

## F D委員会

本学では、平成18年度にF D委員会規程を設置し、組織的活動を行ってきた。とりわけF D活動として力を注いだのは授業評価であり、年2回、全ての開講科目についてアンケートを実施し（資料1参照）、集計結果を、項目ごとの回答数値の一覧表とともに、棒グラフやレーダーチャートにて示し、各教員に返却してきた。授業アンケートでは、本学授業に対する学生の満足度は極めて高いという結果が得られている（例えば、後掲の資料2に示すように、平成21年度の後期結果においては、三学科及び専攻科の全てにおいて、5段階評定で平均4.4以上の値であった）。しかし、平成19年度に実施された短期大学基準協会による第三者評価において「向上・充実のための課題」としてF D活動に関して以下のような評価を受けた。まず、「教育の内容」の領域では「短期大学全体としてファカルティ・ディベロップメント（F D）活動をより組織的に取組み、スタッフ・ディベロップメント（S D）に対しても定期的、積極的に活動するなど、なお一層の努力が望まれる」、さらに「教育目標の達成度と教育の効果」の領域に関しては「授業評価アンケートの結果の扱いについて、教員や学生へフィードバックするなど、授業改善に役立てるために積極的な活用を検討されたい」との指摘を受けた。よって、このことを念頭に、F D委員会はこの4年間に以下の活動を行ってきた。

### 1. F Dに対する教員の啓蒙（第二次活性化）

第一に、F D活動に対しての教員の意識涵養のため、様々な研修会や講演会等への案内を行った。本学の教員のF D活動に対する姿勢は、殆どの教員が協力的ではあるが、積極的に活動を推進したいという機運は乏しい。例えば、21年度前期に実施した授業評価アンケートの実施率は全科目の91.8%（専任教員担当科目：92.1%、兼任教員担当科目：91.3%）、後期実施分については全科目の92.1%（専任教員担当科目95.2%、兼任教員担当科目85.7%）であり、殆どの教員が授業アンケートの実施に参加している。しかし、今後のF D活動に関しての意見募集に対しては、殆ど意見は提出されない。そのような状況下で、学内で講演会等を開催し、教員の参加を義務付けたとしても、現段階では効果が上がらないことが危惧された。よって、研修会等の案内を教授会でアナウンスしたり、或いは各教員のメールボックスに文書を配布したりして、教員のF Dへの取り組みに対する意識付けを行った。以下に記したのは最近2年間に教員に案内した研修会等の内容である。

- ・平成21年7月30日（教授会で配布）：教育改革I T戦略大会、短期大学部門F D/I T戦略会議、F Dのための情報技術講習会、大学情報セキュリティ研究講習会
- ・平成21年12月10日（メールボックスに配布）：大学教育改革プログラム合同フォーラム
- ・平成21年12月23日（メールボックスに配布）：F Dのための情報技術講習会
- ・平成22年度4月10日（メールボックスに配布）：「I C T利用に関する発表会発表者募集」、「教育改革I C T戦略大会発表者募集」、山形大学取り組みの「学生主体型授業へのアプローチ(DVD)」目次と貸し出しの案内（2名の申し込み有り）
- ・平成22年4月20日（メールボックスに配布）：放送大学I C T活用・遠隔教育センターから送付さ

れた「ICT活用のためのFDガイドブックの目次」、そのWebサイトの紹介

- ・平成22年7月14日（メールボックスに配布）：「教育の改善方法・成果の発表：ICTによる教育改善研究発表会」および「教育改革ICT戦略大会」の案内
- ・平成22年9月18日（メールボックスに配布）：「UPO-NETセミナー：UPO-NETと青山学院大学のiPhone活用などモバイル学習の展開」
- ・平成22年10月20日（メールボックスに配布）：「山形大学FDシンポジウム：学生主体型授業の冒険」

## 2. 授業アンケートの継続的实施とコメントシートの作成（第二次活性化）

第二に、従来どおり、年2回、全科目に関するアンケート実施を継続するとともに（但し、通年科目の年2回の実施は平成22年度より希望者のみへと変更した）、授業評価の積極的活用という観点から、平成20年度授業評価結果から、教員に対して、各科目の結果についての感想を自由記述形式のコメントシートに記載して提出するように、非常勤講師を含めた全教員に依頼した。その結果、平成20年度の授業評価結果に関して、専任教員については100%、非常勤講師については約30%からコメントシートが提出された。その内容を分類したところ、「工夫点、反省点や今後の改善策」68件、「事実とその分析」31件、「FD活動等への提案」5件など、授業改善に向けた取り組みについて述べられたものが多い一方で、「授業運営上の困難点や学生への不満・要望」22件、「学生からの指摘」8件、「学生への肯定的感想」7件など、授業改善とは直接結びつかない記載も見受けられた。よって、より授業評価アンケート結果を今後の授業内容及び運営の改善に結びつけるため、名前を「コメントシート」から「授業改善書」と改め、該当科目の項目の平均値をレーダーチャートとして上部に示し、その下に「結果に関する感想・気付いた点」、「授業の今後の改善計画」を記載する枠を設けることでより構造化した。また、本授業改善計画書が提出された次年度からは「昨年度の授業改善計画を実行したかどうか」を4段階（1.「全くしなかった」～4.「計画通りに実行した」）で評定して進捗状況や達成度を確認し、ある程度以上計画通りに実行した教員にはその成果についての記述を求めることとした。平成21年度授業評価結果に基づく授業改善書は専任教員の29名中26名（89.7%）、非常勤教員の60名中20名（33.3%）から提出された。この授業改善書の提出とその計画実行成果の検証を実行に移すことができれば、授業改善についてのPDCA（plan-do-check-action）サイクルが確立されることが期待される。

## 3. 授業アンケートとコメントシートの分析（第二次活性化）

第三に、授業評価アンケート結果の分析を行った。短期大学設置基準には「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」の実施が明記されている。よって、個々の教員が自分の授業研究をすることは当然のことながら、本委員会としても、授業評価アンケートをより有効に役立てるためには、全教員の結果に基づいた研究を行う必要がある。また、そこから見出された知見を教員にフィードバックしていくことでより授業改善に結びつく可能性が高まる。よって、本委員会では

以下の分析を行った。まず、平成21年度前期及び通年科目について前期終了時の授業アンケート項目の授業満足度についての分析を行った（資料3）。授業満足度に着目したのは、板書や教え方、わかりやすさ等についても質問しているが、最終的に授業に関して学生がどの程度満足したかが重要な授業評価の指標となると考えたからである。行った分析は、授業満足度の分布、及び回答率（数）や履修者数との関係等である。分析の結果、履修者数やアンケート回答者数と学生の授業満足度との間には負の関係があり、アンケート回答率と学生の授業満足度との間には正の関係が見られた。また、専任教員と兼任教員の間、男性教員と女性教員の間、1学年と2学年の間に学生の授業満足度において有意な差は見られなかった。これらの結果は教授会において資料を提出して報告し、特に前期資料については授業満足度の箱ひげ図を示し、約3.5以下の値は統計的に「極値」となることを説明して教員に改善を促した。

21年度後期授業評価結果については、授業満足度に与える影響要因についての詳細な分析を自己評価項目（出席状況、学生自身の意欲、受講態度、質問、技術・知識の向上）及び授業評価項目（板書のわかりやすさ、教え方、授業のわかりやすさ、先生の意欲、教材の効果的使用、授業の雰囲気、質問への適切な回答）に基づいて行った（資料4）。ここで得られた結果は、授業満足度に最も影響を与える要因は授業のわかりやすさであるということである。また、各教員の感想や工夫点などを他の教員と共有することも授業改善に役立つと期待されるため、20年度授業評価結果に関するコメントシートの内容分類を行い（分類結果については前述）、これらの結果についても教授会において報告した。

#### 4. 授業評価結果の開示（第二次活性化）

第四に、授業評価結果の第三者への開示として、平成21年度から学報にその結果を公表することとした。公開内容は各学科、専攻科の科目の履修動機、自己評価項目、授業評価項目の回答内容の一覧表、評価レーダーチャート、授業満足度の分布図とそれらについての説明である。また、これらの内容は本学ホームページ上に学報を掲載することでより多くの人々に発信することとした。

#### 5. FD委員会の緊密な連携

第五に、FD委員が他の委員を兼務しているために会議日程の調整が困難となり、積極的なFD活動の妨げ要因となっていることがある。よって、FD委員会のメーリングリストを立ち上げ、委員の間で随時話し合うことができるようにした。平成21年度から平成22年度の約1年間に、メーリングリスト上でやり取りされたメールは80通あまりに上った。なお、重要な案件については、定期的に会議を開催し委員で協議している。

#### 6. 授業改善のための設備整備への着手

第六に、パワーポイントを使用した授業の増加に伴い、教室によってはスライドが見づらいという意見が教員から寄せられたため、施設改善として、一部教室の前部のみ遮光カーテンを設置した。

以上が、この4年間に行ったFD活動の概要であるが、高等教育の質的保証が求められている現在、教育力の向上に向けて本学が取り組まなければならない課題は、組織的研修、教員間での授業公開、授業の外部機関による評価等を含め、数多くある。これらの取り組み内容を実りあるものにするために、教員の要望や必要性を考慮に入れながら、今後の活動を展開していくことが求められるであろう。

(資料1)

## 学生による授業に対するアンケート (2009年度)



教員名		科目名		開講コード	
-----	--	-----	--	-------	--

このアンケートは、今後の授業の改善などに役立つ事を目的としたものです。無記名ですから、成績評価などに利用されることはありません。貴重な資料となりますので、誠実に答えるようお願いいたします。

該当する項目の  を鉛筆やボールペンで塗り潰してください。

### A 所属学年と学科を教えてください

- (1) 学年  1年  2年  専攻科
- (2) 学科  国文学科  総合教養学科  幼児・児童教育学科  専攻科福祉専攻

### B 履修動機について教えてください (一つ選んでください)

- 必修科目だから  資格取得科目だから  編入学の対応科目だから  その他

「その他」を選んだ人は次の中から一つ選んでください

- 講義要項を見て授業に興味を持った  時間が空いていた  単位が取得しやすそうだった  特に深く考えなかった  その他

### C あなたの授業への取り組みについて教えてください

- |                                       |                       |                       |                       |                       |                       |                       |                       |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
|                                       | そう思う                  | やや<br>そう思う            | どちらともあまり<br>言えない      | そう<br>思わない            | そう<br>思わない            | 該当なし                  |                       |
| (1) この授業への出席状況は良かったですか。               | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (2) この授業に意欲的に取り組みましたか。                | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (3) 受講態度はよかったですか。                     | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (4) 先生に授業内容などで積極的に質問することがありましたか。      | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (5) この授業を通じて、あなたの考え方・技術・知識などが向上しましたか。 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

### D 授業の内容方法について教えてください

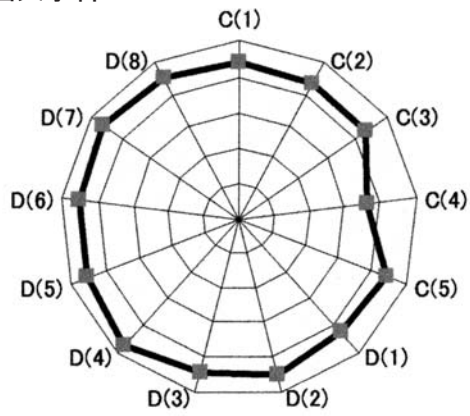
- |                                   |                       |                       |                       |                       |                       |                       |                       |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
|                                   | そう思う                  | やや<br>そう思う            | どちらともあまり<br>言えない      | そう<br>思わない            | そう<br>思わない            | 該当なし                  |                       |
| (1) 板書はわかりやすかったですか。               | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (2) 先生の教え方は良かったですか。               | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (3) 授業はわかりやすかったですか。               | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (4) 先生に意欲は感じられましたか。               | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (5) 教科書・参考書・IT機器などは効果的に使われていましたか。 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (6) 授業にふさわしい雰囲気は保たれていましたか。        | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (7) 先生は質問に適切に答えてくれましたか。           | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| (8) 全体としてこの授業に満足できましたか。           | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |

### E 自由記述欄

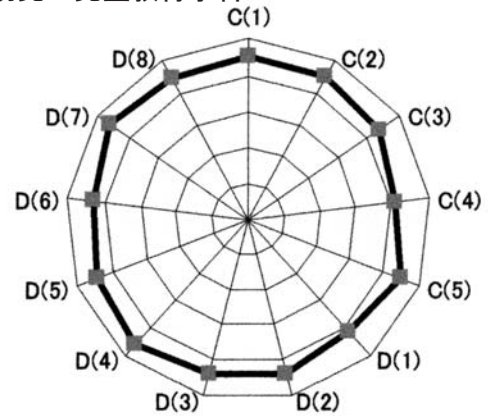


(資料2) 学科別評価レーダーチャート (平成21年度後期・通年開講科目)

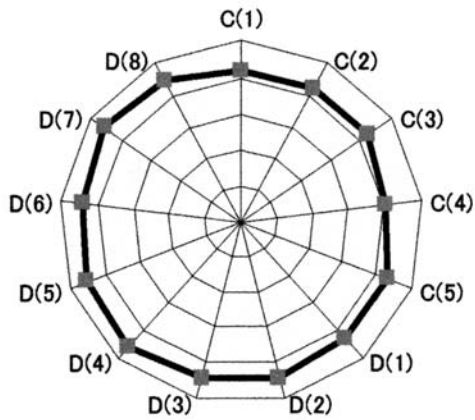
国文学科



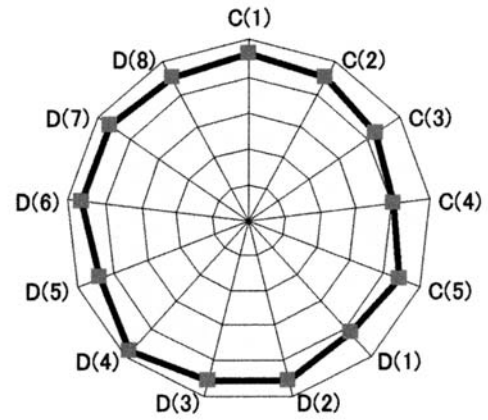
幼児・児童教育学科



総合教養学科



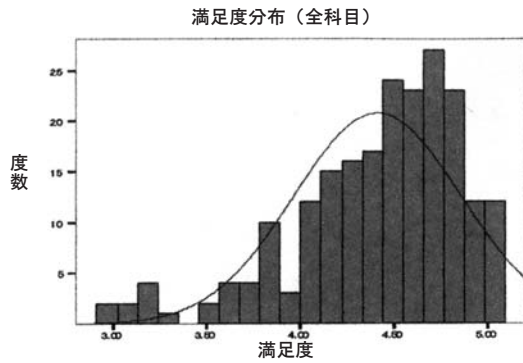
専攻科



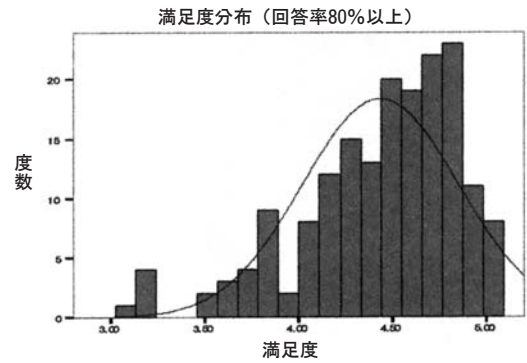
(資料3) 前期授業評価アンケート「満足度」についての結果

1. 満足度の分布

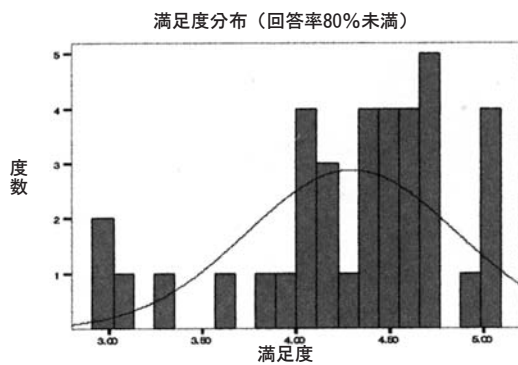
(1) 全教員



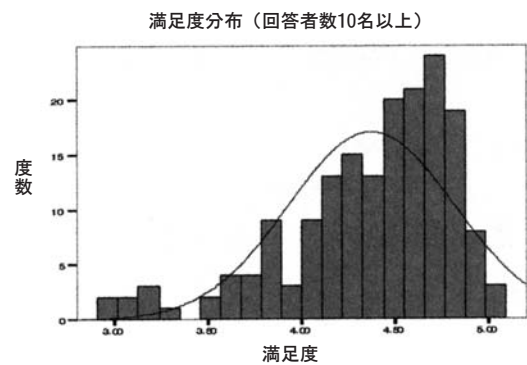
(2) 回答率80%以上の場合



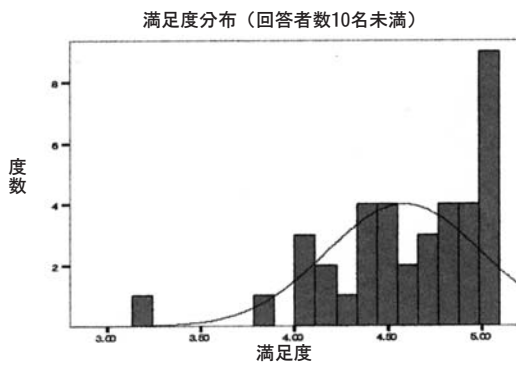
(3) 回答率80%未満の場合



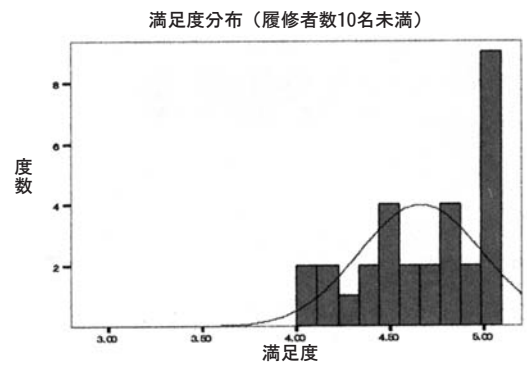
(4) 回答者数10名以上の場合



(5) 回答者数10名未満の場合

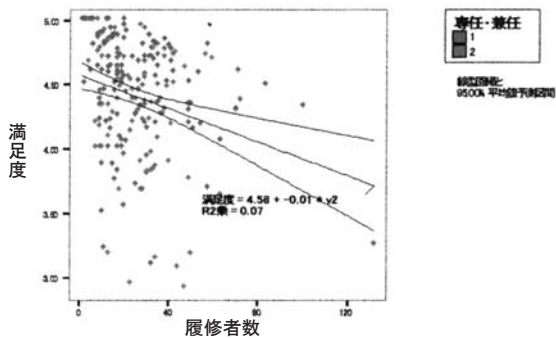


(6) 履修者数10名未満

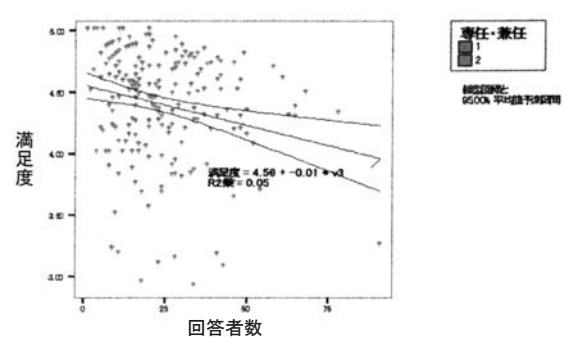


2. 満足度と散布ず

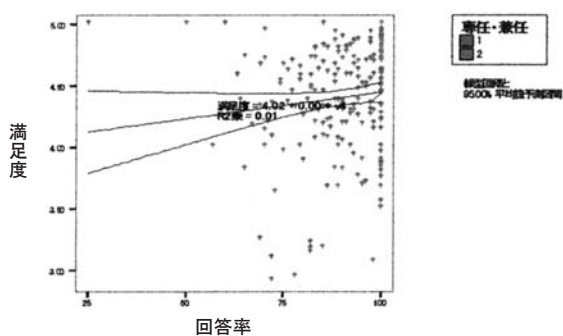
(1) 履修者数と満足度 (全科目)



(2) 回答者数と満足度 (全科目)



(3) 回答率と満足度（全教員）



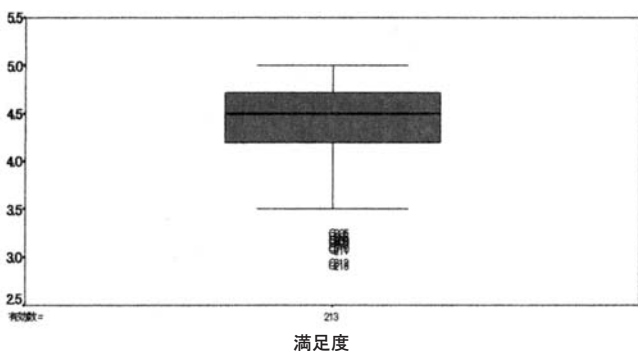
3. 相関分析

(1) 満足度との相関（Pearson）

	履修者数	回答者数	回答率
全科目 (N=213)	-.262**	-.225**	.114
回答者数10名以上の科目 (N=175)	-.204**	-.156*	.197**
回答者数10名未満の科目 (N=38)	-.525**	-.408*	.049

p < .05, \*\* p < .01.

4. 満足度の箱ひげ図

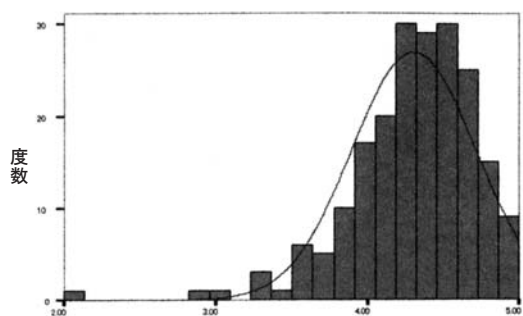




(資料4) 2009年度後期授業アンケート分析

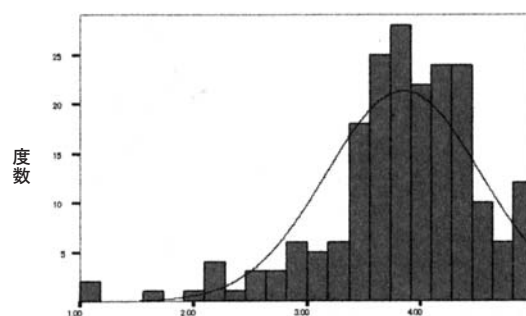
1. 分布図

出席状況分布



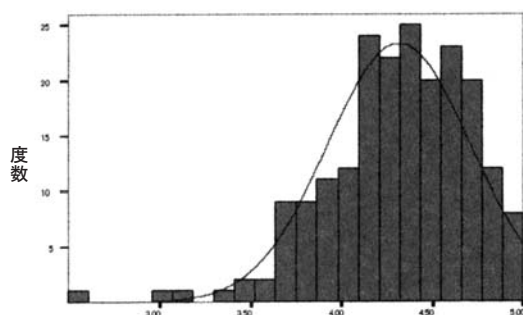
c 1

積極的質問分布



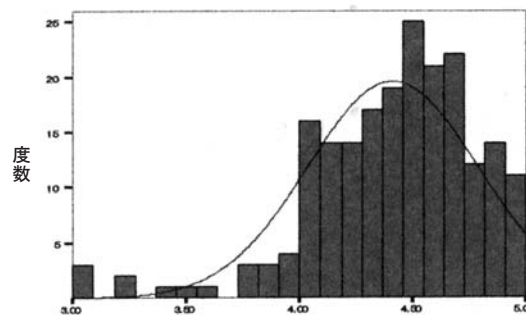
c 4

意欲度分布



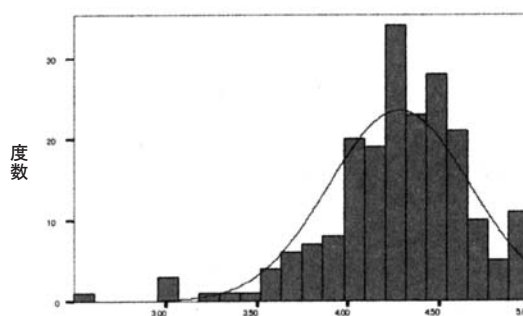
c 2

技術・知識向上分布



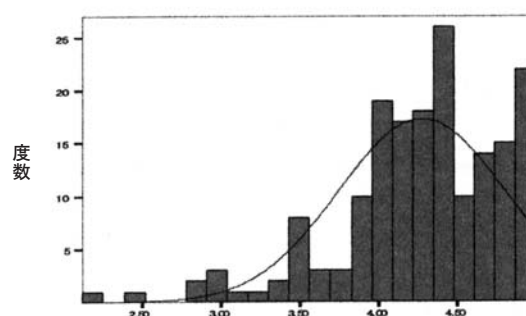
c 5

受験態度分布



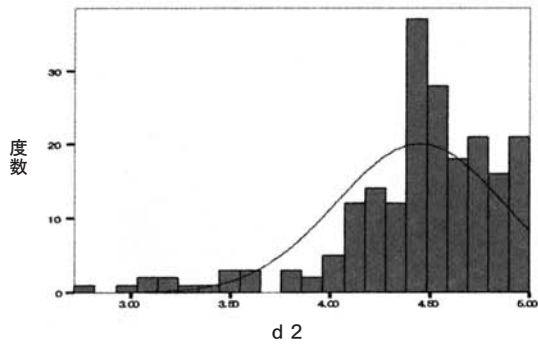
c 3

出席状況分布

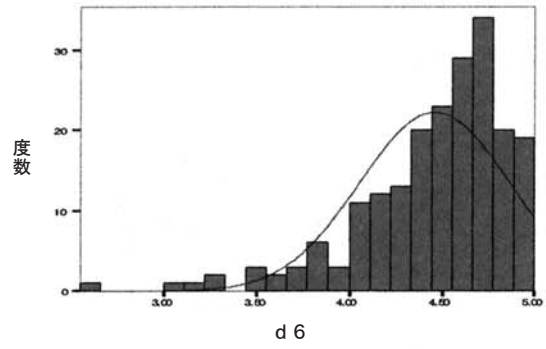


d 1

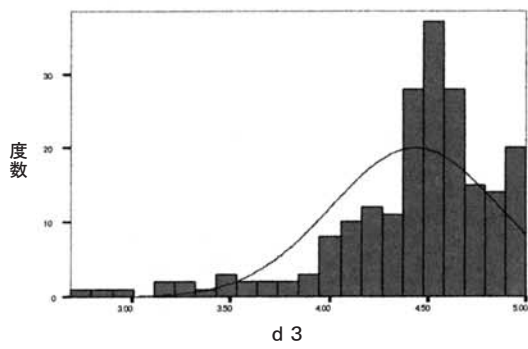
教え方のよさ分布



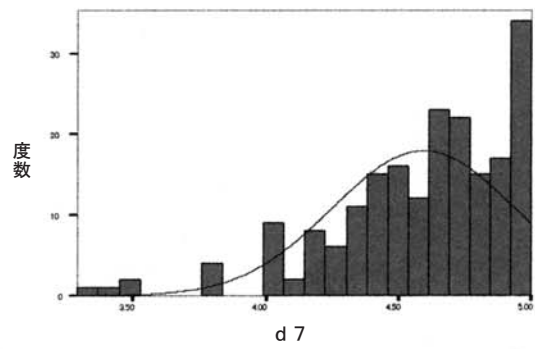
授業の雰囲気度分布



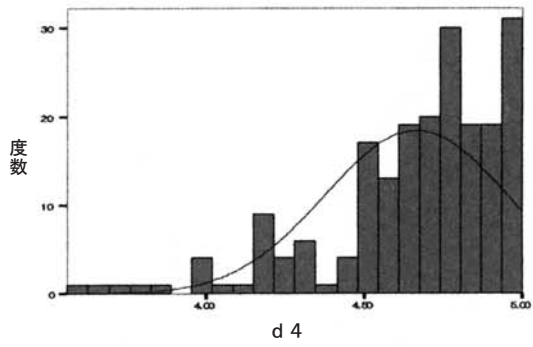
授業のわかりやすさ分布



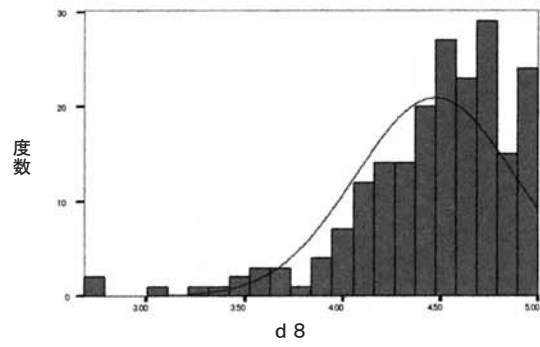
質問への適切回答度分布



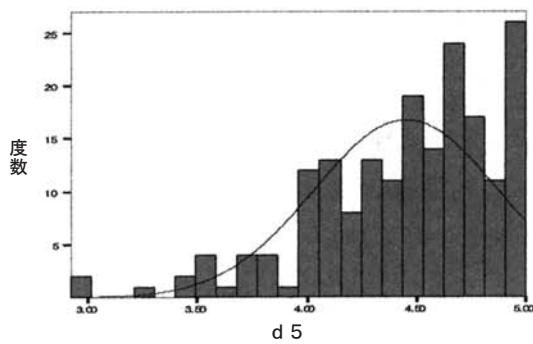
先生の意欲度分布



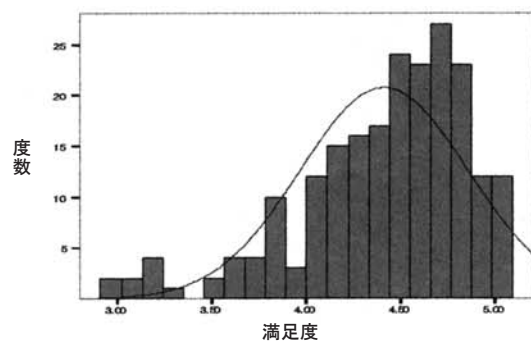
満足度分布



教材の効果的使用度分布



満足度分布 (全科目) 2009年度前期

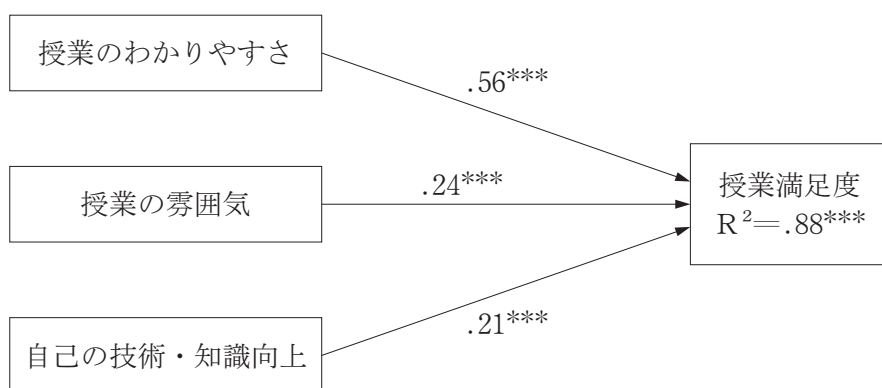


## 2. 満足度全科目との相関（後期評価全科目）

	出席 状況	学生 意欲	受講 態度	質問	向上	板書	教え方	わかり やすさ	先生 意欲	教材 効果	授業 雰囲気	質問 回答
満足度	.268**	.611**	.499**	.374**	.793**	.694**	.909**	.922**	.789**	.601**	.787**	.706**
N	203	203	203	201	203	176	203	203	203	187	203	198
回収数	.190**	-.036	.000	-.110	-.141*	-.079	-.140*	-.123	-.125	-.110	-.214**	-.117
N	203	203	203	201	203	176	203	203	203	187	203	198

\* p < .05, \*\* P < .01.

図1 授業満足度への影響



注) 有意な値を示すパスのみ表示した。

\* p < .06, \*\* p < .01, \*\*\* p < .001

## 広報委員会

### 1. 広報委員会の設立

#### (1) 本学の広報活動

本学の広報活動の経緯について述べると、「学報」が開校時から広報の中核的役割を果たしてきた。平成22年3月には、第59号が発行されている。広報活動の見直しがなされたのは、平成15年1月に活性化推進委員会が発足した時である。広報活動の見直しに関する項目としては、「効果的な学生募集と広報活動」、広報の内容に関連する事項としては、「地域と大学のあり方」、「短期大学の財産（人的・物的）の活用と地域開放」が挙げられている。

平成15年7月には、活性化推進委員会の提言を受けて作成されたアクションプランに基づき、本学と北海道・滝川市のコミュニケーション誌「北海道CATY」が刊行されている。編集には本学、本学学生、協力大学学生、滝川市役所総務部企画課が当たった。同年10月からは、学生を中心に構成された「FM CATY」が、中空知地区のコミュニティーエフエムなかそらち（FM G'Sky）で週1回30分の放送を開始している。これらは、本学設立の原点に立ち帰って、地域との密接な結び合いを実現するために企画されたものである。その後、平成20年4月から月1回発行の「News CATY」の作成が始まり、現在、中空知地区1.7万戸に配布されている。「北海道CATY」は13号まで発行され現在は休刊しているが、発刊の趣旨は、「NewsCATY」に発展的に継承されている。

#### (2) 広報委員会の設立

平成21年度に広報委員会が設立されたが、既に述べたように、本学は平成15年度から様々な広報媒体を使って広報活動の充実に着手してきている。広報委員会は、これらの趣旨と目的を踏襲し更に充実させるため、広報委員が中核となって各学科・コース、各委員会、セミナーCATY、コミュニティーカレッジセンター（C・C・C）、コミュニティーメディアセンター（C・M・C）等と密接に連携して広報情報の収集に努め、本学の特色ある教育活動や社会への貢献等の情報を効果的に発信する組織づくりに着手した。そして、本学が発信する情報が、地域、高校生、高等学校、教育関係機関、保護者への有効な情報となって本学との双方向交流の発展に繋がり、更に本学学生募集の改善に反映される情報となるよう業務を推進することになった。

### 2. 活動推進の方針

広報委員会は、①～④の4点を基本に活動をスタートさせた。

①掲載記事については掲載計画案を提示し、各学科・コース、各委員会、各部門担当者からの掲載希望等を加味して決定する。掲載計画案を提示することによって、本学が学内外で活動している状況を教職員が総括的に把握するとともに、広報活動の重要性についての共通理解を図る。

②記事の執筆依頼については、文書による依頼とし、字数、原稿締切期日、提出先等を明確にすることで円滑な編集の推進を図る。特に長期休業期間は、学生が実習に出かけたり帰省するための

対策を予め講じる。

- ③記事作成については、各学科・コースの広報委員や各部門の担当者が中核となって、学生の参加を促しながら進める。記事作成を学生を育てる機会として位置付け、十分な配慮と支援をする。また、委員会として報道機関の記者等を招聘し学習会を開催するなど、学生の記者、社会人としての資質・能力の向上を図る。
- ④記事の割り付け、印刷部数、校正等については、広報委員会とCMCが連携してプレス新聞社や記事執筆者と連絡・調整する。発行に当たっては、編集事務局長が最終決済してから印刷を開始する。

### 3. 広報委員会の具体的活動内容（第二次活性化）

広報活動はその目的に応じて、有効な広報媒体を選択する必要がある。「北海道CATY」が、前述したとおり休刊の状況にある。そこで、新たに平成20年4月から月1回の発行を行っている「News CATY」が、その趣旨を継承することになる。しかし、「News CATY」は、中空知地区への情報発信紙であるため道内への情報発信が弱体化することになる。そこで、北海道内に対する情報媒体を検討した結果、全道の学校や教育関係機関等の多くが購読している、北海道通信社発行の教育専門紙「日刊教育版」が最適であると判断し、その活用を図ることにした。全国への情報発信については、本学ホームページ「コラム」欄を活用して、リアルタイムの情報を高校や高校生と保護者に発信する。学内に対しては、学生の広報活動に対する関心と活動への積極的な参加、学内情報の共有化を図る観点から学内掲示板を新設する。

広報活動を進めるに当たっては、次の(1)～(7)を主な広報媒体として、各々の特性を活用しながら効果的な広報活動を推進することにした。

#### (1) NEWS CATY（プレス空知新聞と連携）による広報活動

- ・新聞紙面一面 月1回発行
- ・学科・コース、各委員会と連携した情報の収集
- ・学生参加による取材と記事原稿の作成
- ・滝川及び中空知地域への情報発信

NEWS CATY（プレス空知新聞と連携）による広報活動については、創刊号発行3年目を迎えることから、平成20～21年度の状況をもとに年間を見通し、計画的な紙面構成ができるようにした。そして、学生の参加を促しながら、広報委員や各部門担当者が中心となって、各学科・コースや各委員会等の特色を生かした記事の執筆に取り組んできた。記事執筆については、文書で具体的に依頼することで、文字数、提出期日等が明確となった。掲載する写真については、本人に事前の了解を得ることで個人情報の保護を図り、更に個人情報の保護についての意識が深まるようにした。

学生の参加については、各学科・コースから本学全体の広報活動へと進展させることを目的に、記者とカメラマンの希望者を募ったところ、23名の応募があった。記事執筆よりもカメラマンを希望する学生が多かった。興味や特技を生かす機会を設定することで、学生の参加の幅が広がることが分かった。また、1年目の学生の参加希望が多かったことは、今後の活動への継続性について見通しが立つ

てきたといえる。

これらの希望者を対象にプレス空知新聞社編集担当者による学習会を開催し、取材や報道写真の撮影についての基本的な心得について学ぶ機会をつくった。こうした経験を経て、早速、國學院大学の教員による集中講義の取材を手がけるなど、本格的な活動に向けて活動を開始したところである。また、学生カメラマンが撮影した写真等のデータは、保存フォルダを決めて保存することにし、その扱いについての利用規程を定めてその運用を図っている。

## (2) 北海道通信社（「日刊教育版」）による広報活動

- ・ 毎日発行（土・日を除く） ・ 学科・コース、各委員会と連携した情報の収集
- ・ 本学からの情報提供と道通による取材
- ・ 北海道内の小中・高等学校、教育関係機関等への情報発信

北海道通信社（「日刊教育版」）による広報活動については、本学の情報発信を全道規模に拡大することを目的にしたものである。特に全道の教育関係機関や高等学校に向けた情報発信のため、空知地区担当の岩見沢支社に取材を依頼することにした。また、本学が札幌市や全道各地で展開する諸活動については、札幌本社や担当支社に取材を依頼した。北海道通信社が発行する日刊教育版は教育専門紙であり、教育関係機関や高等学校等の多くが購読しているため、そのことを念頭に、相応しい記事の掲載を依頼した結果、学長紹介、学長が語る本学の教育、古典籍展示、狂言解説と公演、初等教育研究会、FM-CATYの活動、ペカンペ祭、大学・高校研究会開催等、本学の特色ある教育活動、社会貢献、地域との交流を発信することができた。

## (3) 報道各社による広報活動

- ・ 学科・コース、各委員会と連携した情報の収集 ・ 本学からの情報提供と報道各社による取材
- ・ 北海道内や空知・滝川市民への情報発信

報道各社による広報活動については、これらがリアルタイムで新聞に掲載、テレビで放映となるので報道範囲が広く反響も大きい。この特色を生かして情報発信をするために、定期的に本学の情報を各社に送信している。また、今年度は学長の発案によって「第8回サマーフェスタ開催に向けた記者説明会」を開催したところ、報道各社の記者との有益な情報交換の機会となった。報道関係記者も情報の提供に強い関心をもっていることが分かった。必要に応じて、相互の情報交換の機会を設定する予定である。

## (4) 滝川市広報紙による広報活動

- ・ 学科・コース、各委員会と連携した情報の収集
- ・ 本学からの情報提供と滝川市総務部企画課による取材 ・ 滝川市民への情報発信

滝川市広報紙による広報活動については、「広報たきかわ」が月1回発行されており、本学の各種講座や催し等の案内も掲載可能である。総務部企画課と連携して、市民への情報提供を行っている。本

学と滝川市との共催事業、滝川市民との地域連携についても特集記事として取り上げられるよう取り組みたい。

#### (5) 本学ホームページコラム欄による広報活動

- ・学科・コース、各委員会と連携した情報の収集
- ・情報の迅速かつ広範囲への情報の発信
- ・北海道を含む全国への情報発信（高校生と父母への学園生活等情報の発信）

本学ホームページ「コラム」による広報活動については、NEWS CATYが中空知地区、北海道通信社「日刊教育版」が全道の高等学校、教育関係機関等を報道対象にしていることから、より広く全国への展開を図るため、「コラム」の有効活用を図ることにした。本学の情報を求める高校生や保護者に対して、ホームページに掲載している入試関連情報・学生募集情報等とともに、キャンパスライフの様子等を発信している。当面はNEWS CATYの記事作成のために撮影した写真を活用し、それに簡潔な説明を付記して本学の様子をリアルタイムで伝えることにしている。写真を掲載することから、個人が特定される写真の扱いについては、本人の事前了解を得るなど個人情報の保護を図っている。

#### (6) 学内掲示版の設置と学内情報の共有化に向けた広報活動

- ・各学科・コースの教育情報の提供と学内情報の共有化
- ・来校者への情報提供と本学教育への理解
- ・学内行事等の充実に向けた特別展示や成果の展示

学内掲示版の設置と学内情報の共有に向けた広報活動については、学校訪問者への情報提供、広報活動へ興味・関心及び学内情報の共有化を目的にしたものである。平成21年度は試験的に掲示を行ったが、22年度は掲示板を新設して取り組む準備を進め、10月から本格的に掲示を開始する準備が整ったところである。当面は各学科・コースの紹介を行い、次に、学内行事等に対応した特集、テーマを設定して募集した写真展なども企画する。学内情報の共有化が重要であることから、各学科・コース等の諸活動をリアルタイムで広報し、本学の魅力について学生や教職員のみならず本学訪問者にも情報の共有化を図れるようにする。

#### (7) 國學院大學学報等を活用した広報活動

- ・國學院大學総合企画広報課との連携
- ・本学関係の情報の集約と整理
- ・國學院大學学報配布先への情報の発信

國學院大學学報等を活用した広報活動については、國學院大學との双方向の広報活動を行うことで、國學院大學の広報エリアにも本学の情報を発信することを目的としている。今年度は、まず、本学で実施している國學院大學の教員による集中講義について、受講学生等が記者となって先生へのインタビュー、先生の写真、講義で学んだことと、國學院大學編入学への期待で「News CATY」の紙面構成をした。貴重な時間を割いて取材に応じて下さった先生との時間は、取材に当たった学生にとっては本当に大きな喜びとなった。また、学生の國學院大學編入学への決意が一層高まった。この企画は、2月実施の集中講義の際にも計画実施する予定である。

#### 4. 課題と今後の方向

地域との連携や学生募集に係る広報活動の重要性を考えると、委員一人一人が時代の変化や本学の現状、地域の要望等をしっかりと把握し、校務分掌上の責務を積極的に果たすことが重要である。また、具体的な広報活動場面においては、学生が取材活動や編集等に参加することのできる場を設定することが必要である。日頃から学生が広報活動への関心を高めるよう働きかけるとともに、関心や意欲のある学生が取材活動等に参加できる機会を一層充実させていきたい。

取材活動や原稿の執筆を通して社会や人と接する機会が拡大し、取材のポイントを絞り込むこと等によって物事の本質を追究することや、職業人としての職業規範や職業感覚を高めることもできる。「北海道CATY」や「FM CATY」発足時の学生参加型の活動方針を、「News CATY」の作成にも反映させたい。

課題と今後の方向性は、具体的には以下のとおりである。

①NEWS CATY (プレス空知新聞と連携した定期的な紙面利用) による広報活動については、各月号発行に向けたシステムはほぼ定着してきている。創刊号発行から3年目、広報委員会発足から2年目を迎えたことから、常に斬新な感覚で見直しマンネリを防ぐ必要がある。改善点としては、1月分をまとめた紙面構成であるため、プレス空知新聞社等の各社が既に報道した記事が、本学の作成した紙面に重複掲載される場合が生じることである。このことについては、記事作成の視点を変えて、本学あるいは学生ならではの工夫をする必要がある。また、学内の行事中心の情報発信に加えて、学生の視点でみた地域文化や歴史、未来展望等についての記事執筆にも挑戦することが重要である。

仮称「学生記者クラブ」が7月に発足し、代表と副代表も決定したので後期からは学生が主体的に活動できる環境整備と支援に努める。学生記者クラブの学生が、編集会議、取材計画、写真と文書による記事作成、トップ記事と紙面構成、校正といった一連の作成過程を経験できるよう広報委員による支援体制を充実させる。

②北海道通信社の「日刊教育版」による広報活動については、岩見沢支社のスタッフの人数が限られているため、取材方法を工夫したり広報委員会が記事の素案を作成するなどの方法を導入し、同支社の取材活動に柔軟に対応する必要がある。また、北海道通信社の全道各支社との連携を図る。全道の教育関係機関や高等学校の多くが「日刊教育版」を購読しているので、本学からの情報が本学の教学の理解と学生募集に向けて一層役立つものにする。

「日刊教育版」には、学生募集の広告を掲載することもできるが、広報委員会としては、高等学校や教育関係機関等に本学の特色ある教育内容や活動の実像を具体的に伝えることで、効果的な学生募集になるよう業務の推進を図りたい。

③報道各社による広報活動については、毎月の行事予定等を報道各社に送信しているが、本学独自の記者説明会や滝川市役所が月毎に開催している記者説明会に出向いて説明を行うことで、本学への理解と連携を一層図る。また、本学に係る各報道機関の記事は掲示板に掲載して学内に広報する。新聞を購読していない学生等にも、的確に必要な情報が伝わるようにすることで、本学や



学生の諸活動が、外部からどの様に期待されたり評価されているかを知ることができる。このことによって、更に工夫した本学の諸活動が、教職員はもとより学生からも生まれてくることを期待したい。

④滝川市広報紙による広報活動については、本学の市民対象の講習や行事等を「催し物」欄に掲載するようにする。「広報たきかわ」は冊子形式であり、綴じ込みファイルも配布されたことから保管し易く、後日改めて日程や会場の確認をすることも容易である。この効用を有効に活用する必要がある。そして、本学と滝川市との連携事業について一層充実させ、「広報たきかわ」の特集記事の対象となるようにする。

⑤本学ホームページ「コラム」による広報活動については、NEWS CATYの執筆や掲示板の作成で使った写真等を活用して全国発信にすることで、効率的で効果的な情報発信を図りたい。映像の持つ効果を有効に活用し、それに必要な文字情報を少し添えて高校生等に本学の印象が伝わりやすくすることで学生募集の強化を図る。斬新な教育活動を展開し、それをリアルタイムで全国に発信することで、学内に心地よい緊張とリズムと自信を生むことができる。また、親元を離れて生活している学生が多いことから、「コラム」は保護者への有効な情報発信ともなる。保護者が「コラム」から、本学の様子や学生の活躍の様子を把握することで、本学の教育に対する信頼を深めるようにしたい。また、保護者の周辺地域にその情報が広がることも期待したい。

「コラム」の情報の有用性と発信について、教職員の共通認識を深める働きかけを行い、各学科・コース等の広報委員が核となってタイムリーな情報発信ができる体制づくりを強化する。

⑥学内掲示板の設置と学内情報の共有に向けた広報活動については、各学科・コースの様子が個々の掲示の範疇に留まっていることから、これを学内全体に広げたり来校者への情報発信を図る必要がある。各学科・コースの特色を紹介したり、掲示板全体をテーマに沿った展示にするなど変化のある展示によって学内に活力と一体感を生み出すようにする。また、既に述べたように関係報道機関の本学についての報道等も掲示する。

⑦國學院大學学報等を活用した広報活動については、本学の学風や学生の特色を把握している國學院大學の集中講義を担当した教員に取材を試み、「NEWS CATY」に掲載することで國學院大學への親しみを深めたり、本学との一体感を深める機会とする。まずは本学から積極的に國學院大學との連携を記事にし、広報の一層の連携に向けた足かぎりを築きたい。國學院大學編入学した学生を中心とした「滝川会」や道内外の卒業生の動向についても把握し相互の連携を図りたい。今後の課題は、國學院大學学報への本学情報量を増強していくことである。

## コミュニティカレッジセンター

本学では、地域社会への貢献のために、開学4年目の昭和60年度より教養講座（現在のオープンカレッジ講座）を始めた。その活動を発展させて、平成12年度には、一層本学が地域において果たす役割を拡充する目的でコミュニティカレッジセンターを創設した。センターの主な事業内容は、生涯学習の充実、地域文化との交流およびアイヌ文化の研究と定められている。以下、その具体的な活動と展望を、1 講座、2 展示、3 アイヌ文化継承・保存事業、4 作文コンテストの4つの観点から整理して示す。

### 1. 講座

本学の関わる対外向け講座には、現在大きく分けて5つの講座がある。すなわち、(1)オープンカレッジ講座、(2)セミナーCATY、(3)公開古典講座（本学・國學院大學共催）、(4)北海道新聞社ぶんぶんクラブ「いにしへの日本を探る」（本学・國學院大學・北海道新聞社共催）、以前から開講していた(1)に加え、平成17年度からは(2)、18年度からは(3)・(4)が開講されて現在に至っている。

これを講座の行なわれた場所によってまとめ直してみると、滝川市の校地に陣取って受講者を待つのみだったⅠに、札幌紀伊国屋書店3階小樽商科大学札幌サテライトで開講する(2)・(3)・(4)を加え、平成20年度からはⅣが札幌大通にある北海道新聞社本社に会場を移し、また函館・釧路・旭川の北海道新聞支社でも地方講座を開講するなどして、次第にその範囲を拡大していったと総括することができる。さらには主要都市に会場を置いて受講者を待つという従来の形式だけに拘るのではなく、本学から積極的に各地の小さな講座開催の需要を拾い集めてゆく目的で、さらに22年度からは新たにⅤ出張講座の制度を設けた。このようにして本学のもつ高度な専門性を広く地域にアピールすることが、次第に実を結んできていると実感している昨今である。

#### (1) オープンカレッジ講座

オープンカレッジは平成18年度に10講座だったものが20年度には15講座まで増え、受講者も145人から192人にまで増えた。しかし一方で1講座あたりの受講者数は14.5人から12.8人にまで減少し、それによって講座開講による費用もかさんだため、平成21年度からは講座開講の最少人数を設けるなどして合理化を計り、当該年度では計12講座160人での開講となった。大きな状況の変化は見込み難いため、今後も費用と受講者数とのバランスを計りながらの開講となろう。

#### (2) セミナーCATY（第二次活性化）

セミナーCATYは平成17年度の開講当初、7回40人の受講者を数えるのみだった。しかし関係する教職員の努力の結果、18年度には14回473人と劇的な受講者増を遂げ、これに注目した北海道新聞社との提携講座Ⅳを開講することへと繋がった。受講者数の少ない時期を耐え抜いて講座それ自体を成功へと押し上げていったことももちろんであるが、講座の成功に基づいてそれをより広範囲の

活動へと発展させることができたという意味で、たいへん意義深いことだったと評価することができる。以後の受講者数は平成19年度が開講9回で357人、20年度が開講9回で466人、21年度は開講8回で198人と増減があるが、これは1日2講座開講していたものを19年度からは1講座をぶんぶん講座として開講したり（その1講座ぶんの人数は算入していない）、いままで国文学や歴史学など本学の得意とする分野での開講に限っていたのを、21年度には新たに他学科の教員による他分野の講座も開講してみたりしたことなど、さまざまな試行に伴っての結果である。全体としてこの講座は成功していると言えるが、この講座をどのように戦略的に活用してゆくかの議論は尽くされているとは言い難い。今後の課題とすべき点だろう。

### (3) 公開古典講座（第二次活性化）

公開古典講座は、平成17年度に日本のまなざし展（「2. 展示会」の項目にて後述）の第3回目「義経」と並行して行なった講座「札幌で義経を学ぶ」（講師には國學院大學小川直之教授を招聘）を淵源とし、平成18年度から本学と國學院大學とで共催してきたものである。従ってその内容も展示会と並行しており（後述）、平成19年度には源氏物語、20年度には古事記、21年度には萬葉集、22年度には竹取物語の講座を開講した。講座の受講者数もほぼ展示物の人気と比例するらしく、古事記の講座の際には3講座で109人の受講とやや寂しい結果となってしまったのに対し、源氏物語の講座の際には定員60名の会場で開講した4講座に245人の受講者が押し寄せ、萬葉集の講座の際も3講座に155人が受講するなど、ほぼ満員であった（初年度は4講座で127人）。直近の22年度も3講座で143人と、前年度とほぼ同数である。この数字からは古典籍展示との相乗効果による宣伝効果の大きさが窺われ、今後も集客の見込める講座内容を模索しながら、継続的に発展させてゆくべき事業だと考えることができる。

### (4) 北海道新聞社ぶんぶんクラブ「いにしへの日本を探る」（第二次活性化）

上述したように、札幌紀伊国屋書店3階小樽商科大学札幌サテライト（定員60名）を会場とし、本学及び國學院大學の教員を講師として平成18年度から始められた本講座は、「応募者数は合計千人に上り、会員の皆さまからは「回数を増やして」という要望が多く寄せられ」（道新ぶんぶんクラブイベントレポートより）たという事情もあって、翌19年度には人気の高い萬葉集・源氏物語の講座については1日に2講座を開講することとし、また遠方からの受講者も少なくなかったため、函館・釧路・旭川の北海道新聞支社でも地方講座を開講するなどの対応も始めた（同年度には中標津総合文化会館しるべつでも講座を実施）。さらなる受講希望者の増加を受けて、20年度からは札幌での講座の会場を定員150名の北海道新聞社本社に移し、また併せて同日に同内容の講座をセミナーCATYとして小樽商科大学札幌サテライトでも開講することとして現在に至っている。講座は毎回抽選となるほどの人気で、かつその都度、115万部を発行する北海道新聞（平成22年9月現在。北海道新聞社広告局による）の紙面で大きく事前の告知がなされるため、この事業による広告効果は極めて大きいと考えられる。北海道新聞社にとっても安定的に質の高い講師の派遣を得られるこの事業（講

座に要する講師料及び交通費は本学負担)は誰にとっても利益の高いもので、今後にわたって本学及び学校法人國學院大學の北海道における講座事業の柱と位置づけるべき事業である。

## (5) 出張講座

(2)・(3)の受講者に対するアンケートの記述に、地域の小サークルにも本学の教員を派遣して講座を開いてほしいという要望が散見されるようになったために設けたのがこの制度である。上述したように、従来の講座は主要都市に会場を置いて受講者を待つという形式をとるのだが、道内各地には小さくとも講座開催を待ち望む需要がある。その需要を拾い集めてゆくことで、地道ながらも本学の活動が地域に浸透してゆくと考えられる。発足初年度の平成22年にも12月2日現在ですでに3件の派遣依頼があり、市立函館高校、滝川文学懇話会、滝川市老人福寿大学に講師を派遣してそれぞれ好評を得た。函館高校からは当該年度に多くの新入学生を迎えているということもあって、入学生の増加対策としても貢献できる可能性があると考えられる。

## 2. 展示会（第二次活性化）

平成15年度に始まった日本のまなざし展は、上述したように(3)の講座と並行する形で開催され、札幌紀伊国屋書店2階ギャラリーを会場に、平成19年度には源氏物語、20年度には古事記、21年度には萬葉集享受の世界、22年度には竹取物語をテーマに、1週間の開催期間にそれぞれ567人、354人、303人、395人の来場者を得た。年度ごとに減少しているように見えるが、これは源氏物語の人気がとりわけ大きかったためということと、萬葉集の展示の際には資料の性格上、絵入りでわかりやすい典籍が用意できなかったためということが大きかったと考えられる。実際、翌年の竹取物語の展示では絵巻が多かったということもあってか、来場者数を大きく回復している。道内ではほとんど目にすることができない典籍と接することのできる機会ということもあって、(1)・(3)に既に記したように、古典講座をも併せて開催することで本学のみならず、典籍の提供元の國學院大學の知名度の浸透にも大きな相乗効果を挙げていると見ることができる。展示する典籍に絵入りのものをなるべく多くするなどの工夫を盛り込んでいながら、道内他校にまったく真似のできない本学ならではの催事として、ご厚意によって典籍を提供してくださる國學院大學とも調整を計りつつ今後も継続してゆきたい企画である。

また1.(1)の講座における「書道」「絵画の制作」の受講者の作品発表の場として滝川市美術自然史館を会場に行なわれてきたはる展は、平成21年度の開催をもって7回目を迎えた。回を重ねるごとに学生の参加も増え、また平成19年度から音楽系講座の演奏会をもプログラムの内に加えるなどして内容の幅を広げながら現在に至っている。当初400名を数えた来場者数も平成18年度には270名まで落ち込んでいたが、前述したような演奏会や、短歌や詩の講座の受講者の発表の機会としても活用するなどの新企画をプログラムに加えた結果、20年度には694名、21年度には微減はあるものの532名にまで来場者数を増やし、この時期の美術自然史館の行事として重要な位置を占めるようになった。直近の平成21年度の来場者数が減少したことについては、滝川市長によれば市民の飽きっぽさに由来すると

のことで、内容のマンネリ化・参加者の高齢化について考慮しつつ新たな企画を考案してゆかねばなるまい。これからもより質の高い発表をめざし、短大部と市民との幅広い文化的交流の場としてこの展覧会を運営してゆきたい。

### 3. アイヌ文化継承・保存事業（第二次活性化）

地域の生涯学習と地域文化の研究を主たる事業とするコミュニティカレッジセンターの事業の、後者の柱がこの事業である。本報告書の該当期間には、アイヌ研究の柱としての出版活動を一方の柱にし、もう一方の柱には復元したアイヌの住居であるチセの管理と、そこで行なわれるペカンペ祭をその中心に据えてこの事業を行なってきた。

ペカンペ祭の参加者はその年の天候にもよるが、毎回100～150人ほどの集客がある。儀式を執行する川上哲氏（北海道アイヌ協会前副理事長）をはじめとする旭川アイヌの方々、その他に市や教育委員会などとも提携して毎年行なう企画で、地域において本学の果たす役割を広く認知してもらう上で重要な役割を担ってきた。今後もこの祭りに併せてさまざまな試みを重ねてゆくことが期待される。

なおそれに関連し、平成22年度のペカンペ採取の時期に合わせて、沼に実る菱の実を伝統に則りつつ効率よく採取するために、アイヌの丸木舟チプの復元・補修作業を行なった。チプはかつて本学で復元し、これを展示していたのだが、ペカンペをより古式に則った方法で採取するために、あらためてそれを川上哲氏の指導の下に補修したのである。

出版活動としては、本報告書の期間に『アイヌ語の文法Ⅱ—アイヌ語数詞詳解—』（平成19年度）、『アイヌ史新聞年表—『小樽新聞』（大正期Ⅱ・昭和期Ⅰ）編—』（平成20年度）、『アイヌ史新聞年表—『小樽新聞』（昭和期Ⅱ）編—』（平成21年度）の出版をみた。いずれも文部科学省による私立大学等経常補助金：私立大学教育研究高度化推進特別経費「教育・学習方法等改善支援経費」を獲得しての事業である。本学において補助金を獲得できる貴重な事業として、今後も継続・発展が特に期待される。

最後に本報告書の該当期間に、前述の『アイヌ語の文法Ⅱ—アイヌ語数詞詳解—』などの多くの出版物を編纂し、またこの3の事業を中心になって支えてきた、魚井一由コミュニティカレッジセンター研究員の死去という痛恨事があったことを書き添えておきたい。その後、研究員の補充もいまだにできておらず、損失は本学にとって計り知れない。

### 4. 作文コンテスト（第二次活性化）

作文コンテストは従来、国文学科主体の事業とされていたが、選考にかかる差配など実際の事務手続きを実質コミュニティカレッジセンターが負担していたため、平成21年度より名実ともに当センターの事業に繰り入れることとした。従って報告書も本項において記すこととする。

平成15年度より行なってきたこの事業だが、開始年度では328名を数えるに過ぎなかった応募者数も、本報告書の該当年度である平成19年度には1,108名、平成20年度には1,475名の応募を数えるまでになった。募集しているテーマが「家族」「友達」ということもあって教育現場における作文指導に用いやすいためか、毎年同じ学校が応募してくるなど、地域に次第にこの企画が浸透してきたものと推察され

る。しかしながら、長年コンテストの審査委員長を務めてくださった作家海老沢泰久氏が亡くなった平成21年度には889名、平成22年度には760名と大幅に応募数を減らしてしまった。最優秀賞に「海老沢賞」と名を残すことをご遺族からお許し頂いて、コンテスト自体は翌年度以降も継続となったものの、やはり応募者にとって応募の魅力が大きく減じたと思われるので、今後のあり方に再考が求められる。

(オープンカレッジ講座数・受講者数)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
講座数	12	15	12	12
受講者数	194	192	160	169

セミナーCATY

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
講座数	9	9	8	8
受講者数	357	466	198	

(平成22年10月現在)

公開古典講座

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
講座数	4	3	3	3
受講者数	245	109	155	143

古典籍展覧会

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
来場者数	567	354	303	395

はる展

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
来場者数	484	694	532	

(平成22年10月現在)

作文コンテスト

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
応募者数	1108	1475	889	760

## 産学連携教育研究 インターンシップ（第二次活性化）

### 1. インターンシップの概要

#### (1) インターンシップの背景

「労働白書」は昨今の激動する経済社会で就職をしないで、パート、アルバイト、等の生活に甘んじているフリーターが217万人。更に学校にも行かず、働かず、職能を身に付ける機関にも通わないニート（若年無業者：15～34歳）が85万人に達し、失業率問題と合せ将来が危惧されると報告している。

白書によると、フリーターになったきっかけは、「正社員として働く気が無い」「希望する条件に合わない」等で、フリーター志向の背景に①目的意識が無い、②会社の知名度や将来性への魅力が薄れた、③親の生涯雇用疑問を持った等を挙げている。厚生労働省では、団塊の世代が60歳代前半を迎える2010年に、15歳以上の労働人口のうち、15～29歳が400万人も減る反面、55歳以上が380万人増えると予想している。労働力が高齢化するのに、企業が現在のような若年層に偏った求人を持続すれば、企業は採用市場から高齢者をはじき、そして若者は企業を嫌ってフリーター化する。双方相まって失業率が上がると危機感を強めている。

このため白書では、在学中からインターンシップ（就業体験）や転職市場の整備などの対策が必要と提言している。

#### (2) 本学で導入した経緯

全国的な少子化と周辺地域の急激な過疎化により、本学も学生確保が難しい局面に立ち至った。このため平成14年5月には外部機関に委託し、存続の可能性について調査した結果、極めて厳しい状況にあることが示された。これを受けて同年8月以降、國學院短期大学支援推進本部を立ち上げた滝川市と数度に亘る協議を踏まえ、滝川市、商工会議所、市内高校長、教育長、有識者、関係機関のアドバイザーと本学教職員による「國學院短期大学活性推進委員会」が発足した。同委員会は、平成15年1月より5回の委員会を開催して、3月に、①魅力ある大学であるために、②地域の生涯学習の拠点として、③効果的な学生募集プラン、④地域と大学の連携の在り方、⑤健全な学校運営を目指すために、等を内容とする「活性化プラン」が策定・答申された。そして、平成15年4月より上記①の項目の一つとして産学連携教育研究所を設立し、実務教育を基調とするインターンシップ（就業体験）を国文学科およびコミュニケーション学科（現「総合教養学科」）を対象に導入して、活性化の実現を目指すべく着手したのである。

インターンシップへの取り組みは、2年間で卒業し就職する者、國學院大學等へ3年次編入をする者を問わず、人間形成と就職支援の一環と位置付け、社会人としての基本的な技能の修得と自らのキャリア形成を目的とした。このため、①職業観と就業意識を醸成し主体的な職業選択を可能にする、一般企業、官公庁、ホテル、デパート等に於けるインターンシップと②学内におけるインターンシップ（コーオプ教育）に着手した。次年度の平成16年度には、カリキュラムを改正し正規科目

とし、単位化を果たした。

### (3) インターンシップの目的

本学では、上記の「労働白書」の提言を容れ、以下のような趣旨を目的にして、学生に必要な教育をし派遣することにより本格的な取り組みを始めた。

- ①学生（1・2年生）が在学中に官公庁、一般企業、ホテル、サービス業、その他において就業体験を行うことにより、職業観や就業意欲を養う事を目的とする。これにより、受け入れ企業にも新しい雇用の創設の参考になるものと思われる。
- ②社会人として基本的な人間関係をつくり維持していく上で大切な礼儀、礼節、言葉遣い、立ち振る舞いを身につけるため基本演習を行い、受け入れ企業の導入研修の役割の一助を果たす。
- ③業種形態別に、仕事上のルール、接遇マナー、ホスピタリティマインドの涵養、接遇サービス、バリアフリーの知識と介助等を含めて学ばせ、受け入れ企業の役に立つよう指導する。
- ④「教養総合」講義を開設して職域社会のリーダーや専門家、企業家、専門分野の教授の講話を学生に聞かせて、社会情勢に合致した「自分発見」や「他人の目から見た自分」について考える機会を与えて、同時に受け入れ企業についての価値観を高める役割の一端を果たさせている。昨年の内容は①言葉遣い（挨拶、電話等）②接客マナー演習③接客コミュニケーション ④敬語の遣い方 ⑤自己分析 ⑥企業研究 ⑦面接演習等である。

### (4) 相互のメリット

インターンシップは、学生と企業の双方にメリットがあるのが望ましい制度である。以下にその要点を記載する。

#### (ア) 学生のメリット

- ① 学生はインターンシップを経験することで、基本的な礼儀や言葉遣いが身につく。
- ② 自己の知識や技能がどの位通用するか知る機会が得られ、かつ人間関係の大切さを学べる。
- ③ 適職を得る為に必要な要素として各種資格の取得の必要性や専門分野の職能を身につけようとする意欲が醸成される。
- ④ インターンシップの経験は己を知り、就職や進路の決定に必ず役に立つ。

#### (イ) 企業側のメリット

- ① 会社や企業体で学生が就業体験をする中で、目的意識をはっきり持った人材を発見する機会が多少なりとも得られる。
- ② 国際化、情報化の急速な進展と産業構造の変化の中で、産学連携教育によるインターンシップは近い将来の人材教育のモデルケースとなり速戦力の労働力となる。
- ③ 若者の感性による、お客様へのホスピタリティマインドの提供が若干なりとも企業経営の参考になる。
- ④ インターンシップは「みなし就職」とも言われている。従って、企業が求める求人（ニーズ）と学生が望む求職（ウオント）の発見ができ、ミスマッチによる早期離職者の防止が可能とな



る。

- ⑤ 近い将来、若者の労働人口の減少が予測されるが、インターンシップは短期速成の人材教育にも有効な手段となるであろう。その方法として、研修生の指導は年齢の近い上司があたり、職務上の疑問点や日常生活の悩みがあれば聞いてやり、精神的な安定を与え、勤務意欲につながるなら、マーケティングの拡大になると思われる。産学の意味疎通が良好で、実地後に指導要項に改善が加えられ、受け入れ企業社員が「教えることは学ぶこと」と認識するなら、その成果が挙げたと言えるであろう。

上記のように、個々の項目について大学と企業が問題点を討議して修正を加えて運用すれば、インターンシップこそ、労働生産性の補助と新しい人材開発の有効な手段となり得るであろう。

#### (5) 期間の設定について

インターンシップの研修期間が1週間や10日位では、受け入れ企業としては足手纏いであり、お客様扱いになる傾向にある。学生にとっても仕事を覚えこれから役に立ちたいと願う気持ちが中断されるきらいがあり、双方にとって消化不良に終る可能性が高いと思われる。受け入れ業種にもよるが、最低4週間～8週間で実践している。期間が長い程、企業の労働生産性の一助になることが期待できる。本学での派遣可能期間は、①8月初旬～9月中旬と②2月初旬～4月初旬である。

#### (6) 賃金

労働基準監督署の勧告により、1時間当たり740円（東京都区内）程度である。しかし、北海道はインターンシップ研修は無給である。但し、交通費、食事等の支給は企業の裁量に委ねられている。

#### (7) 要件

- ① 受け入れ人数は企業、業種により異なるが、〈2名〉、〈3～4名〉、〈5～6名〉単位である。なお、男女比は調整している。
- ② インターンシップ期間中に病気、怪我、事故等、やむを得ない事由で研修を中断した場合又は業務上不適切な行為があつた場合、研修を中止している。
- ③ 受け入れ企業は、本学の書式に従って、インターンシップ期間中の学生の評価を行う。

#### (8) 保険

インターンシップ期間中に学生が起こした対人、対物損害、あるいは学生が被害にあった事故等については、学生加入保険によって弁済又は補償することになっている。

#### (9) 秘密の漏えい防止

学生がインターンシップ期間中に知り得た業務上の秘密や情報等については、個人情報の保護に

関する法律に準拠して守らせている。

以上のように、自己の目的意識が明確な人材と専門性を求める企業とが互いの目的をすり合わせて発展させていけば、将来の人事採用計画の方針が明確になるものとする。そのためには、大学と企業が時間をかけて了解しあえるインターンシップの構築が必要である。

## 2. インターンシップの有効性

米国の金融経済の破綻で、その影響が地球規模に拡大し、実物経済を直撃して世界各国を混迷させている。その影響に直撃され、日本経済の平成20年度下半期の景気は極めて厳しいといわなければならない。

わが国は、早い機会に食糧自給率改善に努め、貿易を拡大して堅調な経済の復活と安心安全な食生活をなすために、高度工業製品製造、正調な農水産業および環境対策事業を新規に起業計画をしていたが、その期待や政策が届かぬうちに不景気の嵐が吹き荒れて来ました。

日本の大銀行、証券、保険、自動車、電機、建設、化学、流通等の大企業でも、その決算予測は軒並み、下方修正を余儀なくされています。そして同時に就業人員の削減や、新入社員の採用が軒並み半減したとの記事が新聞の一面に踊っています。またぞろ、バブル経済崩壊の時期にタイムスリップするのではと心配される状況である。

さて、本学の学校教育における基本的な使命は、預かった学生に機会均等に教育を授けて社会に還元することである。しかし、昨今のような経済社会では、逆風の中を通り抜けて就職することは至難の業といわざるをえない。ちなみに、全国の失業率は5.2%、求人倍率は0.44%で北海道は0.25%以下という状況である。

こうした厳しい状況下において、就職希望の短大生は懸命に就職活動に取り組まなければならないことはいうまでもないが、インターンシップ（就業体験）を正規科目とすることにより厳しい就職難に活路を切り開くことが可能となる。各種企業体もまた、ますます新人研修に時間と費用を掛けて余裕はなくなり即戦力を求める傾向を強めている。すなわち、①礼儀礼節、②言葉遣い、③人間関係、④コミュニケーション能力等の社会性のある学生の採用を強く求めている。こうした企業の求める人物像・人材（ニーズ）と学生が希望する職種（ウオント）とがマッチしなければミスマッチとなり、就職の負の連鎖となる。従って、両者をマッチングさせるインターンシップを軸とした産学連携教育が益々強く求められるであろう。

こうした背景のもとに、國學院短大部では、平成15年度は選択制（単位認定外）で試行し、翌年の平成16年度より全学共通の必修科目（内容は「就業前事前研修授業」と「就業体験研修」）とし単位化を実施した。

## 3 インターンシップの種類

本学のインターンシップは官公庁、一般企業、ホテル、デパート、神社等での研修とコーオプ教育

(学内インターンシップ：但し一部企業研修を含む)の形式で履行している。後者のコーオプ教育は下記に示すとおり新しい概念である。

コーオプ教育は、外部企業と連携を取りながら、学内の職員(兼担講師)が次の要領で指導するものである。

- ① 「FM-CATY」は、「㈱エフエムなかそらち」において依頼状の要領で1週間の研修を実施する。その前後に、本放送のための原稿創案、インタビュー、予行演習等を放送局と連携を取りながら、職員が学生を指導している。
- ② 「㈱キャレンハウス〈情報誌編集・創刊業務会社〉」での代表(本学兼任講師)の指導による情報誌[北海道CATY]の発行におけるインターンシップ(現在は中断)。
- ③ 「㈱空知新聞社」の協力で[News CATY]の発行におけるインターンシップ。学生の取材・記事の執筆を本学の職員が編集指導している。

上記の学内インターンシップも、90分 15回(週1回)の事前教育のための授業を半期受講し、筆記試験を受けなければならない。その要件を満たした学生は研修先毎に配備され、定められた期間を研修する。「インターンシップ」の成績評価は、授業の筆記試験の配点と研修の評価を合わせて行う。

#### 4. インターンシップの実効的効果の検証と改善のための課題

##### (1) 検証

インターンシップ受講者の大半は、履修の動機について、本学が選択必修として履修させているからとアンケートで回答している。免除者(教職・図書館司書)や特に男子学生で編入希望者の一部に、履修について消極的な者がいる。就職希望者であっても他力本願で積極的な者が少ない現象は気掛かりである。実務教育は就職と直結した大事な項目であるということ、色々な角度から教育することが当面の課題である。

##### (2) 改善について

- ① 担任又はゼミ担当教員からインターンシップの有為性(就職の売り込みのポイントになる)を論ず。また、編入学した3年次には、國學院大學の制度ではインターンシップに参加できない。これは大学のインターンシップ(1・2年次)単位取得者でないと研修に参加できないとの理由による。単位取得者でも、企業に選考されなければ参加ができない(参加希望者の2割程度の実績)。その現実を明確に伝え、短大部でインターンシップを真面目に履修することが最善の策である旨を認識させることが、上記検証の改善につながる。
- ② 平成21年度から、学校指定の研修先の他にアルバイトをしている者についても、振り替えて単位を認めることにした。これは、アルバイトをしている学生にはインターンシップがかなりの負担となるためである。アルバイトを止めざるを得ないことにもつながる。この点を改善するために、アルバイト先(一定の要件を設けている)でインターンシップ生として一定期間研修扱いしてもらい、所定の評価をしてもらうことにしたのである。これにより該当者は自己責任の下に

単位を取得できることになった。積極的に参加してその負託に応えている様子が見て取れる。

- ③ インターンシップは学生に社会性を身に付けさせることはもちろん、就職試験で内定を得る基になる有効な実務教育である。就職状況が厳しい中、就職留年して再挑戦する傾向が強いが、現実的とはいえない。日本経済が最成長の時は敗者復活もあったが、経済活動が東南アジアにシフトして、空洞化している現実からは、就職留年者は並大抵の努力では希望が叶えられないであろう。就職留年を回避するためにも、インターンシップを積極的に活用し、就職力をアップしなければならない。

本学のインターンシップについては、毎年、文科省から相当額の補助金が支給されている（ちなみに、61名以上派遣の場合500万円、91名以上派遣の場合600万円の助成金が給付）（平成22年度金額改正）。今後、インターンシップをより効果のある者として発展させるには、インターンシップに伴う予算の強化をはかり、資格取得講座開設、求職バスツアー等々のキャリア形成活動の強化充実を促進しなければならない。

- ④ 本学には学生の経済的支援としてワーキング・スカラーシップ制度（一定の要件のもとにアルバイト生に奨学金を給付する制度）があるが、インターンシップ制度がこれと一体化することにより、学生の経済的支援とともに、礼儀、言葉遣い、人間関係、忍耐力等々を練成せしめる有用なものとなっている。今後は、両者の関係を堅調に発展させていくことが望まれる。

（資料1：受け入れ企業名）

〈東京圏〉

- G. プリンズホテル高輪    ○東京プリンズホテル    ○ヒルトン東京  
○インターコンチネンタル東京ベイ    ○明治記念館    ○高島屋（日本橋、大宮、柏）  
○熱田神社    ○伊勢原大神宮    ○琴平神社    ○春日神社    ○赤坂氷川神社    ○多田神社  
○キャレンハウス（コーオペ教育：北海道キヤテイ発行）

〈札幌圏〉

- 札幌プリンズホテル    ○ルネッサンスサツポロホテル    ○ヒルトン小樽  
○ホテルオークラ札幌    ○JRタワー日航ホテル    ○新富良野プリンズホテル  
○札幌国際プラザ    ○財札幌アクセス    ○北海道神宮    ○札幌コンベンションホール  
○北海道バージョンアップ協会    ○北海道オートキャンプ協会    ○NHK北海道ビジョン  
○NHKサービスセンター    ○紀伊國屋書店    ○石屋製菓    ○柏ろう舎    ○麵匠  
○サン広告社    ○サツポロファクトリー    ○日本赤十字社    ○伏見稲荷神社  
○札幌商工コンサルタント

〈滝川圏〉

- 滝川市・国際交流課    ○滝川市立図書館    ○滝川商工会議所  
○プレス空知（空知新聞社）〈コーオペ教育〉    ○JAたきかわ    ○丸加高原伝習館  
○滝川ふれ愛の里    ○松尾ジンギスカン    ○滝川ホテル三浦華園    ○ホテルスエヒロ

- JALトラベル    ○新十津川サンヒルズサライ    ○菱栄商事    ○ハリカ滝川店  
 ○滝川神社    ○ホームック    ○ガスト滝川点    ○びっくりドンキー    ○つぼ八  
 ○ツルハドラック    ○コープさっぽろ    ○ツタヤ    ○クロネコ大和運輸  
 ○FMなかそらち（コーオペ教育）

（資料2：年度別参加者数〈平成15～21年度〉）

平成15年度	前期	9名	後期	17名	合計	26名
（試行選択年度）						
平成16年度	前期	36名	後期	85名	合計	121名
平成17年度	前期	50名	後期	58名	合計	108名
平成18年度	前期	40名	後期	32名	合計	72名
平成19年度	前期	62名	後期	67名	合計	129名
平成20年度	前期	41名	後期	57名	合計	98名
平成21年度	前期	37名	後期	43名	合計	80名
					総合計	642名

（資料3：インターンシップ補助金算定基準）

〈対象〉インターンシップを授業科目として実施し、かつ単位認定を行なっている大学等

〈算定方法〉	派遣学生数	増額
	70～100人	3、000千円
	101～150人	4、500千円
	151～200人	6、000千円
	上限251人以上	9、000千円

## Ⅶ 第二次活性化推進事項（学科・委員会等関係を除く）

総論においてすでに述べたように、第二次活性化推進事業は第二次活性化プロジェクトにより具体的に実施されたが、その範囲は短期大学部全般に及ぶものである。学科、課程、委員会、コミュニケーションカレッジセンター、産学連携教育研究所が担うものについては、すでにそれぞれのところで記述しているので、ここではそれ以外のものをまとめて記述する。

ここで記述するものは、編入学、改組・再編、教員の研究活動、科学研究費の申請推進、パークゴルフ場の複合活用、学報、滝川市広報である。

### 編 入 学（第二次活性化）

本短大部では、4年生大学への編入希望者については、國學院大學の各学部学科を中心に、他大学についても、ほとんどの学生に3年次編入を実現させている。国文学科・総合教養学科（平成19年度まではコミュニケーション学科）、また、19年度から従来の幼児教育学科に小学校教諭2種免許状取得課程を開設した幼児・児童教育学科も含めて、各学科の國學院大學編入希望者を中核に据えて（10校程度の他大学の編入推薦指定校の対象になっているが、その制度を利用する学生は少数であるので）、2年間にわたって計画的に指導している。國學院大學からも全面的な協力のもと、編入後の指導にも結び付くよう留意している。その結果、國學院大學各学科総計175名という、編入希望者に対して十分な編入学枠が設定されている。

編入学者に対するカリキュラムなどの教学面では、本短大部で取得した単位の國學院大學編入後にもできるだけ認定される制度が年々改善されてきたが、平成21年4月編入生をもって一応の確立を見た。教養科目および共通領域科目として、上限60単位、専門科目も各学科で指定科目について相当数の単位が認められる。また、本短大部の専門選択科目の一部を、國學院大學専任教員による集中講義として実施し、実力養成とともに編入推薦候補者選考の条件の一つとしている。編入後の勉学面の連携を考えてのことである。

なお、他大学編入者のほとんどは、当初國學院大學への編入学を希望していたものの、結果的に特に成績の面で推薦条件に達しなかった学生たちである。以前は、教職希望者の中に北海道教育大学への編入希望者が2、3名いたが、2年次編入しか認められない上、就職もままならない現実が明らかとなったためか、近年はほとんど見られない。

一方、就職活動を始めとする学生生活支援の面でも、短大部在籍中からの連携した体制が確立してきている。

そのような連携をとっているために、指導に当たっては、あくまでも本短大部の目的を達して卒業した学生が、各自の求める将来の目的を実現するために編入していくという基本姿勢を崩さないようにしている。つまり、編入は目的ではなく、編入は自分の人生の目的を叶えるための一つの過程であることを、入学時から卒業時まで折に触れて（次の段落に挙げたような指導の機会には必ず）指導し

ている。編入すればそれでよいというのではなく、学生が自分の人生との向き合いの中で編入学を目指し、実現することを第一義に考えるからである。

また、編入学希望の学生に対しては、入学時に希望調査・編入希望者向け履修オリエンテーションを実施、以後、個人面談時にその確認、年最低2回（6月・1月）短大部において大学と短大部合同の全体オリエンテーションを計画・実施し、希望確認調査を行っている。また、編入学合格者には、國學院大学を会場に行う國學院大学の教職員による事前指導を、2月中旬に企画・実施し（通称「編入ツアー」）、編入学がスムーズに行なわれるように配慮し、学生の立場に立った面からも実質的な連携を行っている。

また、編入に関する情報は、可能な限り全教員が共有し、学生には一元化して伝えている。それは、学生の捉え方が根拠のない噂話などで、異なったり混乱したりするのを防ぐことにもなっている。

## 1. 編学の状況

過去4年間の編入学年次による短大部卒業生の編入学の状況は次のとおりである（平成23年4月編入学は、推薦編入候補者の数）。

学 科	区 分	20年4月	21年4月	22年4月	23年4月
国文学科	國學院大	51	51	33	33
	他大学等		4	1	1
総合教養学科 (コミ)	國學院大	27	74	52	41
	他大学		1	3	1
幼児・児童 (幼児)	國學院大	—	10	3	14
	他大学	—	0	1	0
計	國學院大	78	135	88	88
	他大学等		5	5	2
合 計		78	140	93	90

## 2. 学科の対応

編入学についての各学科の対応は以下のとおりである。

### (ア) 国文学科

国文学科の編入希望者のほとんどは、入学時から、國學院大學文学部日本文学科・中国文学科・史学科・神道文化学部への編入を希望している。当初から他大学編入希望者は皆無とあってよい。成績が編入学推薦候補者選考の基準に達しない危険性のある者にも学習支援をしているが、結果的に他大学を受験・進学することになる学生が少なくない（基礎力の欠如というよりも、努力不足）。したがって、学科としては、國學院大學編入希望者への指導を主として行なっている。他大学への編入を希望する者については、個々の学生の現状を考慮し、将来を見据えてその都度個別に指導し

ている。

本短大部で取得した専門科目は、日本文学科24～26単位、中国文学科24単位、史学科8単位、神道文化学科20単位が認められている。すべて短大部の開講科目で卒業要件にもなる科目である。カリキュラムの上でもできるだけ連携をとっている。

国文学科の編入希望者は、國學院大學文学部への編入希望がほとんどで、日本文学科・中国文学科希望者には、学科専門科目が直結するように開講している。スムーズに専門課程に入っていけるようにとの考えからであるが、史学科・神道文化学科希望者にも、国文学科の専門科目の中に選択科目として、それぞれの専門科目（例えば、史学入門・神道概説など）を開講して、短大部の卒業要件の中にも含められるとともに、編入後の専門認定科目となるよう配慮して開講している。

他に、課外で、1・2年生を対象に、編入講習を行っている。受講は本人たちの意思に任せている。古典文法、日本史について、現在の学生が最も弱い高校生程度の基礎力の育成に努めている。

また、編入は目的ではなく、編入は自分の人生の目的を叶えるための一つの過程であることを、入学時から卒業時まで折に触れて指導している。編入すればそれでよいというのではなく、学生が自分の人生との向き合いの中で編入学を目指し、実現することを第一義に考えるからである。

#### **(イ) 総合教養学科（19年度まで、コミュニケーション学科）**

総合競合学科の学生の大多数が編入希望者である。そのほとんどが國學院大學文学部外国語文化学科・鉄学科、経済学部経済学科、経済ネットワーク学科・経営学科、法学部法律学科への編入を希望している。本短大部で取得した専門科目は、外国語文化学科・経済学科、法律学科は各20単位、経済ネットワーク学科・経営学科が各18単位、哲学科は14単位認められている。これらもすべて本短大部で開講している。その内容は、基本的には専門選択科目の中に編入希望先の専門科目と対応する科目を配置している。

入学当初、編入希望者向けのオリエンテーションを実施し、希望学科を見据えた履修方法の指導に努めている。また、1年次からゼミ担当教員・希望学科に直結する専門科目の担当教員が、適宜、面談を行い、学生の質問などに応じ、不安を取り除く体制を整えている。さらに、編入希望者向けに特別に指導する機会をもうけ、編入後の勉学や学生生活にもスムーズに入っていけるように心がけている。その一端として、専門科目・専門関連科目を中心に、國學院大學の教員による集中講義も多く開講している。

#### **(ウ) 幼児・児童教育学科**

「幼児・保育コース」の学生で編入を希望する者は例外的なケースである。

それに対し、平成18年度から開設した「児童教育コース」は、平成19年度卒業生から、文学部に20名の推薦枠が用意された。さらに、平成22年度卒業生からは、平成21年度に新設された「人間開発学部」初等教育学科・健康体育学科への編入枠（各若干名）も設けられた。

人間開発学部は、編入後の認定単位が計60単位まで（教養総合科目26単位、専門教育科目（初等



教育学科34単位、健康体躯学科28単位・共通領域科目6単位))と他の学部より少ない。そのため、編入後の学生たちの努力が求められるが、専門的な基礎学力の修得と共に、短大部卒業時に公立小学校採用試験合格も目標に、実践的指導を行っている。少人数のために、全体指導とともに、ゼミ担当者を中心に、継続指導・相談に努めている。

また、コースの性格上、小学校教員として教職に就くのが目的のため、短大部卒業時に採用試験に合格した学生が出るようになってきたので、編入との選択をいかにすべきか、事前指導の必要性とそのむずかしさを痛感している。

### 3. 主たる編入校からの評価について

主たる編入先の國學院大學への編入生については、國學院大學教務部・入学部・キャリアサポート部並びに文学部・神道文化学部・経済学部の教員から、毎年6・9・2月の時点で、単位の取得状況・成績・ゼミ活動の状況・就職活動への取り組みとその結果などについて、その情報がもたらされている。それによれば、1年生から國學院大學に入学した学生と成績・出欠状況・退学者などに顕著な違いは見られなく、平成19年度編入学生からは、毎年のように成績優秀者として表彰・奨学金授与者が出ている。また、就職で実績を上げるだけでなく、学部卒業後大学院へ進学する学生も多くなる傾向にある。

国文学科からの編入生については、上位の成績を修める者も比較的多く、ゼミ・研究会などにも積極的に参加し、全国各地の教員採用試験でも好成績を収めるなど、ぜんたいとして高い評価を得ている。コミュニケーション学科からの学生も、ゼミ活動などに積極的に参加し、教員からの評価も年々高くなってきている。さらに、希望就職先に進む者も多くなってきている。児童教育コースからの進学者は、まだ文学部だけで卒業生も出していないが、努力しているとのことである。

一方、近年、編入生にも若干の不登校や留年をする学生が見られるようになったこと、就職活動への取り組みが消極的で遅れがちな学生が少なからず見受けられるとの指摘を受けた。学生の将来を見据えた志望意識と希望学科の具体的な指導と確認をさらに徹底することに努めることと、國學院大學からの出向オリエンテーション（特に2月実施の）の中に具体的な内容を指導項目に入れ、個人相談会も実施することにした。編入学直後にも、編入者用の就職支援のオリエンテーションを特別に実施してもらえるようになった。

他大学の評価については、一部の大学を除き把握できていない。個人情報保護法の施行により、その把握は困難になっている。

### 4. 編入後の学生支援

編入学をした学生に対しては、編入後のサポートも重要である。本学では國學院大學への編入学希望者増加が顕著となった平成15年度以降（それまでは毎年10名程度であった）、それまでもあった編入学者の会（「たきかわ会」）の充実に努めてきた。当初は、「たきかわ会」の存在そのものが、編入生たちの大きな精神的な支えになっていた。しかし、編入学生の増加に従って、学生同士の結びつきが希

薄になり、機能不全になった。平成16年以降、國學院大學卒業生の会である「院友会」大会に全員参加できる態勢が取られたが、それも次第に参加者が減少し、役割を果たし切れてるとはいえない。てこ入れが必要だが、いまだに有効な手段を講じられないでいる。

## 改組・再編（第二次活性化）

### 1. 介護福祉士制度の見直しにあわせた本学の課題と新コース設立の経緯

平成19年12月5日に「社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律」が公布され、それにあわせ平成25年1月から、資格取得のために国家試験が導入されることになった。専攻科福祉専攻においては、これに備えて毎年1月に「卒業時共通試験」を実施しており、国家試験基準に準じた得点（全教科ほぼ7割以上の得点）を毎年ほぼ全員の学生が超えられるよう教員一丸となって模擬試験及び事前指導を行ってきた。これまで、国家試験対策については着々と準備してきたが、平成21年度からの新カリキュラムの導入により、専攻科福祉専攻では、授業時数が現行よりも215時間増加し（現行：970時間、新カリキュラム：1185時間）、国家試験の合格のための実力を1年間で学生に修得させる工夫が課題となった。

ここ数年、幼児・児童教育学科幼児保育コースでは、単なる少子化傾向の影響によるものとは考えられないほどに入学人数が激減しつつあり、この危機的現状を乗り切るためには、本学の特徴としてうたってきた同コースと専攻科福祉専攻による「3年間で3つの資格取得」をより強調していく必要があると考えられる。

このような対策を講じる理由の第一は、保育士資格を有する者に対して、介護福祉士の資格を取得することにより、より幅の広い職域に就職先を広げられるという利点があげられる。本学への新卒求人数は、平成20年度においては、保育所、幼稚園よりも社会福祉施設（障害児（者）施設や老人保健施設、老人福祉施設）からのものが圧倒的に多く、かつ専攻科福祉専攻の卒業者の就職率は開設以来100%を維持してきた。この点は、職域を広げかつ確実に職に就くという本学の教育方針を具現化したものであり、特に昨今の就職難の時代においては、高校生に対してのアピールポイントとして活用できるものと考えられる。

第二の理由としては、介護福祉士の資格はそれだけに留まることなく、キャリアアップの基盤となる資格でもあるということである。介護福祉士の資格を有し、かつ実務経験と実務研修を経れば、ケアマネージャーの資格を取得する可能性につながっていく。

さらに、介護福祉士資格の需要は、高校生の中に根強いものがあると考えられる。このことは、幼児・児童教育学科において、入学人数が減少する以前から現在に至るまでの過去数年を顧みした場合、入学者の平均3割前後は入学時の進路希望調査に本学専攻科をあげていることから見て取れる。

よって、幼児保育コース入学者に対しては、専攻科福祉専攻希望者はもちろんのこと、幼稚園・保育所就職希望者に対しても、介護福祉士の資格取得意欲を高めるための体制づくりが望まれる。すなわち介護福祉士資格の取得までを視野にいれた教育カリキュラムと学科改編をすべきものとする。

## 2. 3年一貫教育による福祉のプロの育成（幼児・児童教育学科に福祉介護コースを新設）

国家試験の導入にあたり、上述したように、従来のカリキュラム編成を維持したままの専攻科福祉専攻課程（1年課程）では十分な合格率を期待できない。現実的な問題として、本コースの入学者のうち授業理解度に難を示す学生も少なからず存在する。よって、幼児保育コースから分離した福祉介護コースと専攻科福祉専攻の一貫・連携を目指した授業カリキュラムの再編により、より高い合格率を目指す必要がある。対策としては、第一に、本コースの学生のほとんどが、いわゆる「受験勉強」というものには不慣れであり、受験対策の基礎教育が専攻科福祉専攻入学前から実施していくことである。第二に、今後の介護実務を他職種と連携しながら執りおこなうことが望まれており、障害者（児）福祉と教育（保育）を福祉介護コースで学びつつ、専攻科での高齢者福祉・医療についての学習につなげていく一貫した教育を充実させるべきである。そのために、専攻科教員と幼児保育コースの教員の授業連携を実現していく必要がある。

また、介護福祉士の業務内容の中に身体介護だけではなく、「心身の状況に応じた介護」、つまり、高齢者福祉の現場だけでなく、知的、身体、精神障害者（児）の生活領域や多様なニーズを抱える利用者の個別ケアとその家族支援まで拡充した「幅広いケア」に対応できる資質の涵養と、利用者の立場にたった「利用者本位のケア」を実践できる人格の陶冶が望まれている。この点については、現状では本コースの学生のボランティア経験（そらぶちキッズキャンプ（難病児のためのキャンプ活動）、メンタルフレンド、障害児療育、子育てサロン、車いすダンスサポート、いけまぜフェスタ、各種福祉施設行事への参加、老人クラブとの連携による介護体操等）と、利用者の生活を生き生きさせるための資質教育は充実しており、ケアを必要とする人々の身体面だけでなく、メンタル面でのサポートに対応できるものと考えられる。しかし、ボランティア経験を体系化された知識にまで引き上げる場が設けられておらず、今後、各種のボランティア経験を関連する講義との関連づけを行っている（子育てサロン「ありす」へのボランティア参加は、福祉介護並びに幼児保育コース2年次開設科目「障害児保育」及び「教育相談」と関連づけている）。

現状では、専攻科福祉専攻に進学する学生のほぼ9割が幼児・児童教育学科の学生であることから、福祉のプロとなるための一貫した教育を施せるメリットを本学はもっており、特に、国家試験導入と洗練された倫理観をもった福祉のプロ育成のことを考慮すれば、短大1年次（専門領域について2年次）から介護福祉士教育の基礎領域を徹底して行い、利用者やその家族、現場職員からも望まれる学生の育成に対応できるカリキュラム編成を行っていくことが望まれる。

## 3. 平成22年度の現状と課題 — 福祉介護コース1期生の現状と課題 —

平成22年度は、福祉介護コース開設1年目をむかえる。本コースの目標は、中空知地区を中心として、介護福祉に関わる質の高い人材の育成である。そのために、3年間かけて教育し、平成25年度1月から導入される介護福祉士資格国家試験を高い割合で合格させ、地域に介護福祉士の資格を有する人材を送り出していかなければならない。現時点では、国家試験の難易度については不明な部分も多く、できる限り多くの学生の合格を企図した場合には、学力レベルにあった教育プログラムの検証と

再編案の構築が課題となっている。

現時点での具体的な課題は以下のとおりである。

### (1) 学生の学力・知識習得の確認

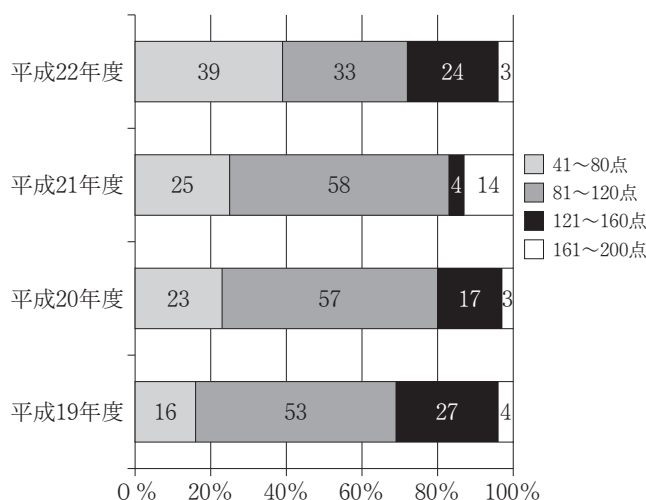
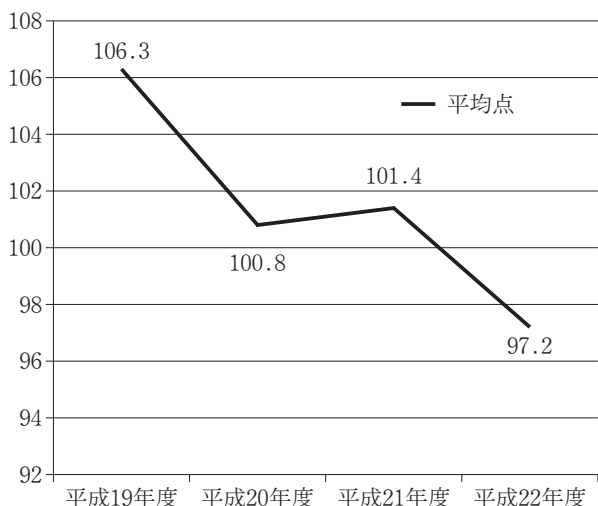
(ア) 入学生の基礎学力レベルの把握（小学校～中学校卒業レベル）

(イ) 専門分野（福祉・保育・教育・介護）に関わる基礎知識の習得度合いの把握

### (2) 学生の学力に合わせたリメディアル教育の施行

### (3) 受験に向けた学生の生活習慣の確立と授業改善の試案づくり

平成22年度において実施されているものは、入学生の基礎学力レベルの把握と、学生の学力に合わせたリメディアル教育である。入学生の基礎学力レベルは、小学校4年生から中学校1年生程度の、国語、算数（数学）、理科、社会という4教科にわたる試験問題で、入学後の4月中に実施している。この試験は、平成19年度より幼児保育コースの1年生に実施してきており、過去の結果との比較では、徐々に低下する傾向を示している（図1）。また上位者と下位者の点数の差が顕著であり、例年に比して、成績下位群（200点満点中41～80点台）が増加傾向を示している（図2）。



（図1. 過去4年間の入学時基礎学力試験結果(平均点)）

（図2. 過去4年間の入学時基礎学力試験結果(四分位)）

福祉介護コースの学生については、平成22年度3名という少人数のため、幼児保育コースの学生と平均点を比べることはできないが、個々の学生の成績順位においては、33名中（3名欠席）上位より、11位（110点）、25位（77点）、32位（50点）となっている。

これらの結果から、基礎学力低下の傾向は、ここ数年顕著になりつつあり、1、2年次においては、幼児保育コースと福祉介護コースは、保育士資格取得のための同一授業を受けるため、両コース合わせた学力向上に向けた学習支援体制づくりが、今後必要になるとと思われる。また、福祉介護コースに入学しようとしてくる高校生に対しては、介護福祉士資格を取得するまでの過程を熟知してもらうため、進学相談会等において、相談員による十分な説明体制を整える必要があると思われる。

また、学生の学力に合わせたリメディアル教育の施行については、1年次前期で国語と社会に関する教科、後期で理科と算数（数学）に関する教科を実施している。国語においては、保育実習、施設実

習で必要とされる漢字の読み書き能力の向上に向けた指導、社会については、福祉・教育制度の歴史的展開に関する専門的内容の理解を促すために、日本史の基礎的項目について学習内容に盛り込んでいる。

後期に行われる、理科及び算数（数学）についても、福祉・教育現場で必要とされる基礎内容を盛り込みながら、学生の理解進度に合わせて授業を実施していく予定である。

## 教員の研究活動（教員研究業績部分）

平成19年度から平成22年度までの専任教員の研究実績を、個人業績表（後掲）に基づき以下の表に示す（なおこの期間に新たに着任した教員は着任以降の業績を示す）。

	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
			著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
国文学科	橋本 征子	教授	1	1	0	20	有	有	
	安田 義明	教授	1	4	1	4	無	有	
	播磨 光寿	教授	0	4	2	1	無	有	
	秋元 信英	教授	0	8	4	0	無	有	
	山寺 三知	准教授	0	2	1	8	有	有	
	月岡 道晴	准教授	1	3	2	4	無	有	
	灘本 勝	准教授	0	0	0	0	無	有	
	菅野 逸一	准教授	0	0	0	0	無	有	平成22年度着任
	合計 本数	平成19～22年度	4	14	6	37			
	平成16～18年度	5	13	10	32				

総合教養学科	太田 信二	教授	0	1	0	0	無	無	
	平野 泰樹	教授	0	3	0	0	無	有	
	牧野 多聞	教授	1	0	0	0	無	有	
	寺山 佳代子	教授	0	3	4	0	有	無	
	本間 登司夫	教授	0	0	0	0	無	有	
	ティモシー	准教授	0	2	1	0	無	無	
	舛井 雄一	助教	0	1	0	0	無	有	平成20年度着任
	二ノ宮靖史	助教	4	4	1	1	有	有	平成21年度着任
	合計 本数	平成19～22年度	5	15	5	1			
	平成16～18年度	1	7	1	1				

幼児・児童教育学科	足立 心一	教授	1	2	0	0	無	有	
	黒阪 陽一	教授	0	3	0	9	無	有	
	松田由理子	教授	0	3	0	0	無	有	
	寺岡真知子	教授	0	3	0	0	無	有	
	草薙恵美子	教授	1	7	5	0	有	有	
	松村 澄江	准教授	0	4	0	0	無	有	
	野崎 剛毅	准教授	2	5	4	7	有	有	
	笹木 義久	教授	0	0	0	0	無	有	
	菅 惠一	准教授	5	3	0	0	無	有	
	西出 稔	准教授	2	3	0	0	無	有	
	田中 一徳	助教	1	2	2	0	有	有	平成21年度着任
	合計 本数	平成19～22年度		12	35	11	16		
平成16～18年度			4	24	22	22			

福祉専攻	鍋澤 信子	准教授	0	3	0	0	無	有	
	結城 孝治	准教授	0	6	5	0	無	有	平成21年度異動
	白府 忍	助教	0	1	0	0	無	有	
	合計 本数	平成19～22年度		0	10	5	0		
平成16～18年度			0	1	0	25			

	渡辺 俊一	所長	2	1	1	2	有	有	
--	-------	----	---	---	---	---	---	---	--

各教員には個人研究室が割り当てられ、研究日としては週2日が設けられている。短大として比較的恵まれた研究環境の中で、教員は研究日には授業準備や研究活動にあたっている。研究成果の多くは、毎年発行される『國學院大學北海道短期大学部紀要』、『滝川国文』（国文学科）、『滝川図書館学』や、国内外での学会等で発表されている。また、芸術分野の教員は、詩や歌の創作、絵画の個展・団体展への出品、音楽公演等の開催や企画などを活発に行い、顕著な成果を挙げている。上記表に各学科の平成16～18年度、19～22年度の著書、論文、学会発表等の合計数を記載したが、特にこれまで業績の少なかった学科において、（一部教員の異動が影響していると思われるが）発表数が増し、教員の研究活動が活発化している様子が伺える。

本学紀要に掲載された論文は、創刊号から25号まではCiNii（国立情報学研究所（NII）の論文公開サイト）で、またNIIの公開支援事業が終了した平成21年からは、本学図書館のHPで公開している。紀要掲載論文数について、近年の推移を見ると、2005年6本（1本、16.7%）、2006年8本（0本、0%）、2007年8本（2本、25%）、2008年（開学二十五周年記念号）15本（5本、33.3%）、2009年9本（2本、22.2%）、2010年8本（3本、37.5%）（括弧内の数字は授業関連の論文数とその割合を示す）と、

わずかながら漸増傾向にある（詳細は図書紀要委員会の項目参照）。また、紀要掲載論文の中で、授業研究に関する論文数も年々増加しており、教員の授業研究に対する取り組みも活発化しているといえる。しかし、先の第三者評価委員より指摘のあった、学内紀要以外の学会誌への積極的な論文発表という点においては、今後より教員の努力が求められるところであろう。また研究に関して「一部消極的な教員も見られる」という第三者評価での指摘に対して、それぞれの学問・専門領域の特殊性を勘案しつつ、なおかつ論文という形式でいかにその成果をまとめる活動を促していくかが、今後の課題といえる。

教員の個人研究費（年額10万円）については、これまで主に図書（電子媒体を含む）購入以外にはその使用が認められなかったが、平成22年度に使用規程が改定されてから、より弾力的な運用が認められるようになり、消耗品や学会参加費等にも当てることができるようになった。また、研究旅費として支給される上限20万円の学会出張費についても、従来年2回までの使用しか認められなかったが、第三者評価での指摘を受けて、20万円の上限範囲内であれば、回数制限なく学会出張することが可能となった。今後はこれらの規定改定効果により、教員の研究活動がさらに活発化することが期待される。しかし、個人研究費・出張費30万円の内訳区分（旅費20万円と図書費等10万円）は従来どおりであるため、一部教員からは積極的な研究活動支援のための区分撤廃を求める声もあり、今後の検討課題といえよう。

## 科学研究費の申請推進（第二次活性化）

過去4ヵ年（平成19年度から平成22年度）における、本学からの科研費申請状況は、平成20年度に2件、平成21年度に1件、平成22年度に1件（いずれも幼児児童教育学科幼児保育コースから）の合計4件あったが、残念ながら採択には至らなかった。

この間の取り組みとしては、平成20年度に「科学研究費補助金公募要領等説明会」へ教職員を派遣するなどしたが、申請数増加に直接的には繋がらなかった。

申請数が少ない原因として、各教職員に科学研究費の内容が周知されていないこと、学内全体に科研費申請のノウハウが不足していること、そして、それらに起因する、教員の申請に対する心理的負担などが考えられる。今後は、学内外を問わず、科研費申請のノウハウを持つ者を招聘し説明会を開くなどして、まず各教職員に科研費の実態や申請方法について理解してもらい、申請への心理的負担を少しでも軽減させるなどの工夫が必要となろう。また、ノウハウを持つ國學院大學への、本学担当職員の派遣を視野に入れることも必要であると考えられる。

なお、本学からも専任教員が他研究機関による科学研究費に参加している。過去4ヵ年における、参加状況は以下のとおりである（年度順）。

野崎剛毅

研究課題名：外国人集住地域における地域社会構造と地域住民生活の変容に関する総合的研究

研究課題番号：17203032

代表者：小内 透（北海道大学 大学院 教育学研究院 教授）

研究期間：平成17年度～平成20年度

研究分野：社会学

研究種目：基盤研究（A）

連携研究者として参加

#### 山寺三知

研究課題名：南北朝楽府の多角的研究

研究課題番号：18320057

代表者：佐藤 大志（広島大学 教育学研究科（研究院） 准教授）

研究期間：平成18年度～平成22年度

研究分野：各国文学・文学論

研究種目：基盤研究（B）

研究分担者として参加

#### 草薙 恵美子

研究課題名：アタッチメント次元とコンパニオンシップ次元の発達の影響関係の探究

研究課題番号：19530594

代表者：中野 茂（北海道医療大学 教授）

研究期間：平成19年度～平成21年度

研究分野：教育心理学

研究種目：基盤研究（C）

研究分担者として参加

#### 野崎剛毅

研究課題名：日系ブラジル人児童を中心とした多文化保育の総合的研究

研究課題番号：19330123

代表者：品川 ひろみ（札幌国際大学短期大学部 准教授）

研究期間：平成19年度～平成22年度

研究分野：社会学

研究種目：基盤研究（B）

研究分担者として参加



野崎剛毅

研究課題名：「世代間の育児支援」からみた祖父母とその子世代の関係構築に関する実証的研究

課題番号：20330107

代表者：小野寺理佳（名寄市立大学保健福祉学部 准教授）

研究期間：平成20年度～平成22年度

研究分野：社会学

研究種目：基盤研究（B）

連携研究者として参加

## パークゴルフ場の複合活用（第二次活性化）

### 1. 体育の正課として

平成20年度は試験的に実施、平成21年度、平成22年度は、グリーンシーズンである5月から7月にかけて正課の授業科目である「スポーツ演習」においてパークゴルフを本格的に実施した。芝の生育状態によりパークゴルフ場オープンの日程が定まりにくいデメリットはあるものの、通年授業の比較的早い時期で実施することは、パークゴルフ経験者の多い道内出身者と初心者である道外出身者のコミュニケーションや交流の場としても機能するためメリットは多大である。また、大学構内にパークゴルフ場があることにより、身近で手軽にできる健康づくり運動、生涯スポーツとして学生への意識づけができた。

具体的な授業の取組みとして、平成21年度は用具の使用法、コース利用方法、マナーを指導し、小グループに分けてのプレーを中心に実施した。また他大学には珍しいパークゴルフを正課の授業として取り入れていることから、本学万葉コース監修者の「のしろや秀樹氏」より授業の取材を受けた。

平成22年度は、初回のパークゴルフ授業時に「滝川市パークゴルフ協会（会長：小野壽美男氏、主任指導員：内田秀雄氏）」の公認指導員の方々（延べ32名）から指導を受けた。小グループに分かれ、コース上でプレーしながら専門的かつ実践的な指導を受けることにより、打球技術に加えて、楽しさとゲームの奥深さを学ぶ機会を得た。このような実践的な指導は、学生の興味関心につながり、本学コースで開催する各種大会への学生参加率も高まった。また、「運動学」の動作分析と関連させ小型ハイスピードカメラによる打球フォームの動画撮影を行い、学生のフォームの比較や改善に活用した。

開放的な環境にある本学のパークゴルフ場で授業を実施することは、生涯スポーツとしての運動意識や健康維持の向上のみならず、他学科との交流やメンタルヘルスに対する効果も期待されると思われる。

〈スポーツ演習パークゴルフ実施日（各回2コマ実施）〉

平成21年度 6/15、6/16、6/22、6/23、6/29、6/30、7/7、7/13、7/14、7/27（計20コマ分）

平成22年度 5/24、5/31、6/1、6/7、6/8、6/14、6/15、6/28、6/29（計18コマ分）

※平成20年度の授業データは、担当者変更により不明。

※「運動学」においても動画撮影のためパークゴルフ場を利用。

## 2. 地域社会の共同活動として

### (1) 健康維持とコミュニケーション

平成20年度より地域との交流事業として、各種パークゴルフ大会を開催している。平成21年度より、学外者へのパークゴルフ場の一般公開（団体利用を基本として一定の手続きが必要）を行い、地域の方々の施設利用を促進している。以下に平成20年度からの万葉パークゴルフ場の利用状況を記す。

年 度	日 程	内 容	○短大主催
平成20年度	4/29	パークゴルフ・ルール 説明会と実技講習会	○
	6/28	2008年第6回サマーフェスタ記念パークゴルフ大会	○
	7/21	ノッキーの第3回めざせ5000人パークゴルフ交流会	
	10/3	滝川市議会研修会	
	10/13	第1回滝川のおやじ、おふくろ、子どもたち杯	
	10/26	平成20年度万葉コース秋季（クローズ）大会	○
平成21年度	6/28	2009第7回サマーフェスタ記念パークゴルフ大会	○
	7/4	第2回滝川のおやじ、おふくろ、子どもたち杯	
	7/17	滝川市・滝川市議会・短期大学部パークゴルフ交流会	○
	8/5	わかば会	
	8/30	(株)空知自動車学園社員親睦会	
	8/19-21	滝の川長生会	
	8/26-28	滝の川長生会	
	9/2-4	滝の川長生会	
	9/18	滝川商工会議所議員会親睦パークゴルフ大会	
	10/10	滝川市緑町1区町内会 町内交流パークゴルフ大会	
	10/11	(株)空知自動車学園社員親睦会	
	10/12	第3回滝川のおやじ、おふくろ、子どもたち杯	
	10/17	平成21年度万葉コース秋季（クローズ）大会	○
	10/24	そろそろラストシーズンです！ルール講習と実践ゲーム	○
11/7	老人クラブのみなさんと大学生の「いきいき」パークゴルフ大会	○	
平成22年度	5/15	春季ルール講習会と実践ゲームの会	○
	5/16	平成21年度万葉コース春季（オープン）大会	○
	6/4	滝川市パークゴルフ協会への御礼と交流の会	○
	6/10	滝川身体障害者福祉協会デイサービス講座	
	6/11	東町老人クラブ友栄会	
	6/23	二黄クラブ	
	6/25	滝川市老人クラブ連合会パークゴルフ大会	
	6/26	滝川市老人クラブ連合会パークゴルフ大会	
	6/27	2010年第8回サマーフェスタ記念パークゴルフ大会	○
	7/3	滝川市シルバー人材センターパークゴルフ同好会パークゴルフ大会	
	7/4	第4回滝川のおやじ、おふくろ、子どもたち杯	
	7/11	滝川第三小学校PTA親子パークゴルフ大会	

	7/14	老人クラブ友の会	
	7/25	滝川市シルバー人材センターパークゴルフ同好会パークゴルフ大会	
	7/28	滝川市議会議員会・会議所議員会主催パークゴルフ大会	
	8/5	滝川身体障害者福祉協会デイサービス講座	
	8/6	北海道立札幌高等技術専門学院学生の体育授業 (中空知地域職業訓練センター協会)	
	9/5	二黄クラブ	
	9/9	滝川身体障害者福祉協会デイサービス講座	
	10/16	第5回滝川のおやじ、おふくろ、子どもたち杯	
	10/30	平成22年度万葉コース秋季(クローズ)大会	○
平成20年度は、パークゴルフ場が完全に整備されていなかったため学外者への利用の呼び掛けは行っていません。学外者への広報は、平成21年度途中より実施。平成22年度は、地域の老人会や障害者団体の利用があった。			

## (2) 学内・学生と連携

アパート経営者による家主連絡協議会主催および本学主催の大会では、授業で関心を持った学生やパークゴルフ部在籍の学生の参加があり、家主やパークゴルフ指導員等の地域の方々との交流もある。また平成21年度より、のしろや秀樹氏の推薦による雨竜PG場への対外試合への参加、平成22年度は、全国学生パークゴルフ選手権の参加もあり段階的に活動の幅が広がってきている。

年 度	日 程	内 容	備 考
平成21年度	6/28	2009第7回サマーフェスタ記念パークゴルフ大会	
	7/4	第2回滝川のおやじ、おふくろ、子どもたち杯	
	9/23	第6回のっきのパークde遊ぼう(雨竜町:2名参加)	
	10/12	第3回滝川のおやじ、おふくろ、子どもたち杯	
	10/17	平成21年度万葉コース秋季(クローズ)大会	
	10/24	そろそろラストシーズンです!ルール講習と実践ゲーム	
平成22年度	5/15	春季ルール講習会と実践ゲームの会(新入部員)	
	5/16	平成21年度万葉コース春季(オープン)大会	
	6/4	滝川市パークゴルフ協会への御礼と交流の会	
	6/27	2010年第8回サマーフェスタ記念パークゴルフ大会	
	7/4	第4回滝川のおやじ、おふくろ、子どもたち杯	
	9/7	豊平川PG場全日本学生パークゴルフ選手権練習会	
	9/14	第9回全日本学生パークゴルフ選手権(個人19位)	
	9/25	第7回のっきのパークde遊ぼう(雨竜町:5名参加)	

※平成20年は前任者担当のため活動データは不明

## 3. 今後の課題

段階的にパークゴルフ場の整備も進み、利活用の状況についても広がりつつある。今後さらに複合的利用を発展させるためには、利用者が増加した場合の用具の管理および確保(経年劣化による破損、

開講時間により学生数が変化、子ども用クラブの確保、左利き・右利き用の確保)や各種消耗品の補充についても同時に推進していく必要がある。また各種イベント、大会運営経費の確保、日常的な芝の維持管理経費の確保についても課題となる。

## 学 報（第二次活性化）

本学の学報は、開学依頼から平成22年9月発行で60号を数え、過去には年3回発行していた時期もあるが、現在は年2回の発行で、毎号6ページで構成されている。

配布先は、在學生はもとよりご父母、卒業生・修了生、北海道内の高等学校・大学・短期大学、北海道内在住の國學院大學卒業生など、中空知の唯一の高等教育機関から本学の情報を発信してきた。

以下、平成19年度～平成22年度の発行第54号から60号までの発信事項を掲示する。

### ◎第54号【平成19年8月20日発行】入学号

- 平成19年度入学式
- 開学25周年記念事業《10月12日～14日 短大・滝川市内》
- 活性化推進委員会の設置とアクション本部の組織化
- ワーキングスカラシップ制度（本学独自奨学金制度）の開始
- 平成18年度決算・平成19年度予算
- 平成19年度特待生・奨学生
- 平成19年度学年暦
- 平成20年度入試日程
- 開学25周年記念同窓会案内《10月13日 札幌プリンスホテル》

### ◎第55号【平成20年3月19日発行】卒業号

- 開学25周年記念式典
- 財団法人短期大学基準協会による認証評価で適格の内示
- 短大敷地にショッピングセンター
- 広報体制の確立（中空知から情報発信〔FM-CATY、NEWS CATY〕）
- 活性化に向けての学科総括・展望
- 平成20年度学科名称変更へ（コミュニケーション学科から総合教養学科へ）
- 退任の挨拶

### ◎第56号【平成20年9月24日発行】入学号

- 平成20年度入学式
- 3つの取り組み《校名変更に向けて・入学定員の減員・國學院大學との併願型入試制度の導入》

- パークゴルフ場オープン
- 蛭原学長滝川市政功労表彰受賞
- 新任の挨拶
- 平成20年度特待生・奨学生
- 平成19年度決算・平成20年度予算
- 平成21年度入試日程
- 子育てサロン「ありす」開設

◎第57号【平成21年3月19日発行】卒業号

- 校名変更（4月より國學院大學北海道短期大学部に）
- 授業改善（FD）への取り組みと授業アンケート
- 退任の挨拶

◎第58号【平成21年9月25日発行】入学号

- 平成21年度入学式
- 新校名で新たなる出発
- 訃報
- パークゴルフ場の市民開放スタート
- 幼児・児童教育学科に介護福祉コース開設《福祉介護3年連続一貫教育に向けて》
- 大学改革への取り組み
- 平成20年度決算・平成21年度予算
- 新任の挨拶
- 平成21年度特待生・奨学生
- 平成22年度入試日程
- 國學院大學より金田一記念文庫移管10周年を迎えるにあたって
- 大学改革への取り組み
- 特別専任教員制度

◎第59号【平成22年3月19日発行】卒業号

- 新理事長就任
- 第2次活性化プロジェクト（平成20年度～平成22年度）中間報告
- 第3次活性化プロジェクト
- 編入学者一覧
- 就職先一覧
- 退任の挨拶

- 開学30周年記念事業に向けて
- 大学改革推進事業（就職サポート〔GP〕）

### ◎第60号【平成22年9月30日発行】入学号

- 平成22年度入学式
- 平成23年度より第3次活性化プロジェクト始動
- 国際交流の推進と交流促進宣言
- 授業改善（FD）への取り組みと授業アンケート
- 平成21年度決算・平成22年度予算
- 平成23年度入試日程
- 平成22年度特待生・奨学生

各号とも主だったものを列記したが、入学号には入学定員・入学生・在 student 数が、卒業号には卒業生・修了生数が記載されている。

タイムリーな話題については、中空知地域で読まれている新聞『プレス空知』に月1回発行をしている『ニュースCATY（キャティー）』に掲載されている。しかしそうであっても、入学号と卒業号の年2回の発行では、大学の広報紙としての役割を十分に果たしているとはいいがたい。

今後の課題は、発行回数を増やし、より新鮮な情報・話題を発信するなどして、よりよい広報紙のあり方を考えていくことである。

### 滝川市広報（第二次活性化）

滝川市の広報誌「たきかわ」を利用し、積極的に短大から市民へ向けPRをしてきた。

あくまでも編集の主体は滝川市広報担当であることから、短大行事の年間を通してのスケジュールの早く決定し、掲載内容を滝川市担当者と調整してきた。

今後とも、周年事業などの大きな事業はもとより、生涯学習【オープンカレッジ・図書館の利用・教養総合・アイヌ文化】に関する事業や、学内施設の貸出し【パークゴルフ場】・学校祭【ありす祭】など、“地元の短期大学”として広報誌「たきかわ」を利用していく。

# Ⅷ 教員個人業績表

## 国 文 学 科

播摩光寿

HARIMA MITSUTOSHI

1944年1月8日生

早稲田大学大学院文学研究科（文学修士）

1990年助教授・1993年教授

国文学研究資料館国文学文献資料調査員・説話文学会委員・仏教文学会推薦委員

中世文学会・説話文学会・仏教文学会・早稲田大学国文学会

<p style="text-align: center;"><b>【研究業績】</b></p> <p>[研究テーマ]          中古・中世文学について、説話文学を中心に、仏教文学・物語文学の作品世界の解明の追究。他に、日本語・国語教育の指導法について追求。          [編著書] (分担執筆・共著)          1987年 『中世説話とその周辺』(明治書院)          1990年 『私聚百因縁集の研究、本朝編上』(和泉書院)          1993年 『説話集の世界Ⅱ—中世—』(勉誠社)          1994年 『日本文学と仏教—仏と神—』(岩波書店)          1995年 仏教文学講座『寺社縁起』(勉誠社)          1996年 『仏教文学の構想』(新典社)          2002年 『續古事談』(おうふう)(06年、改訂)          [論文]          1992年 『三国伝記』の一試論 中世文学37号          1993～10年 『源氏物語』探訪(1)～(16)          1996年 三国伝記に見る異国・異国人 国文学、解釈と鑑賞61巻10号          1998年 『私聚百因縁集』における東国 説話文学研究33号          1999年 文章の型とことば 滝川国文15号          2000年 『続古事談』の構想と構成 滝川国文16号          2003年 『徒然草』、説話的章段45段からのアプローチ 比較文化論叢11号          [学会等口頭発表]          1991年 『三国伝記』の一試論(平成3年度中世文学会春季大会)          1997年 「説話文学における東国」(平成9年度説話文学会大会シンポジウム)          2010年 「『徒然草』の構想」(平成22年度仏教文学会大会)          [講演]          2003年 国語力を付けるための指導法(國學院短大</p>	<p>国語研究会)          2006年 伝統文化・短大と地域の共生(北海道都市教育委員会連絡協議会)          2009年 高得点をとる作文・小論文指導の試案(十勝管内高等学校国語教育研究会)          2010年 高得点のとれる小論文の指導の仕方(第一学習社、指導研修会)</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>【学内教育】</b></p> <p>[授業] 担当科目          卒業論文・国文基礎演習・日本文学史・日本文学概説・日本文学演習B・日本文学講読・国語学講読          [授業外]          ・編入学講習</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>【社会教育等】</b></p> <p>1990・94～10年 朝日カルチャー「方丈記を読む」・「徒然草を読む」・「平家物語を読む」          1994年 北海道ミドルエイジセミナー「子を想う母—源氏物語・方丈記・徒然草」          1997～10年 國學院短大教養講座・オープンカレッジ「源氏物語探訪」          1998～10年 リブラーン滝川、教養講座「百人一首」・「徒然草」・「方丈記」・「源氏物語」・「平家物語」・「今昔物語集」・「諸寺縁起」          1999～10年 國學院短大出前講座「進路講演」・「源氏物語」など多数。          2005～10年 FM.Gスカイ「懐かしの古典」          2005～10年 國學院短期大学セミナーCATY「源氏物語の世界Ⅰ～Ⅵ」          2008～10年 道新ぶんぶんクラブ「源氏物語の世界(一)～(三)」</p>
---	--

# 国 文 学 科

安田義明

YASUDA YOSHIAKI

1947年7月11日生

國學院大學文学部日本文学科

1986年専任講師・1990年助教授・1996年教授

芸術至上主義文芸学会理事

芸術至上主義文芸学会

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

明治以降の文学と言えども、日本文学史の中での近代であるという見地から、文学作品の成立に深く関与する伝統的拘束力を、近代における〈ものがたり〉という視座で考察する。

〔編著書〕

- 2000年 金子みすゞ 詩と真実（共著・勉誠出版）  
2001年 金子みすゞ 永遠の母性（共著・勉誠出版）  
2003年 金子みすゞ 花と海と空の詩（共著・勉誠出版）  
2003年 山田風太郎 幻妖のロマン（共著・勉誠出版）  
2003年 金子みすゞ この愛に生きる（共著・勉誠出版）  
2004年 金子みすゞと夭折の詩人たち（共著・勉誠出版）  
2009年 金子みすゞ 母の心子の心（共著・勉誠出版）  
2009年 金子みすゞ こだまする家族愛（共著・勉誠出版）  
2011年 円地文子事典（編著・鼎書房）  
〔論文〕  
1999年 室生犀星「舌を噛み切った女」論—裸形の激しさの重層的意味について  
滝川国文第15号  
2001年 太宰治「お伽草紙」論—「舌切雀」の読みを中心にして 滝川国文第17号  
2002年 司馬遼太郎の世界 幻想・妖異 国文学解釈と鑑賞別冊  
2003年 小杉天外『長者星』—《物語》の要素を巡って 芸術至上主義文芸29

- 2005年 夏目漱石『夢十夜』を読む（一）滝川国文第21号  
2008年 太宰治『新釈諸国噺』論—〈わたしのさいかく〉への変容を視点に 國學院短期大学紀要第25巻  
2010年 「破産」論—西鶴「三匁五分曙の鐘」とのゆきあい 太宰治研究18 和泉書院  
〔翻訳・紹介・事典〕  
2000年 遼空・折口信夫事典（分担執筆・勉誠出版）  
2000年 島尾敏雄事典（分担執筆・勉誠出版）  
2001年 芥川龍之介事典（分担執筆・勉誠出版）  
2005年 太宰治大事典（分担執筆・勉誠出版）  
2010年 検証 島尾敏雄の世界（分担執筆・勉誠出版）

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

・近代文学概説 ・国文基礎演習 ・卒業論文 I II ・日本文学演習 C ・文芸論

授業の眼目・形式

作品が生まれた時代の社会状況や文学状況を押さえることも必要だが、もっとも大切にしたいのは、作品に対する個々の読みである。疑問や印象に徹底的にこだわり、追究していく演習が、研究の基本と考える。

## 【社会教育等】

- 1994・1995年 北海道ミドルエイジセミナー  
1996・1998年～ 國學院短期大学教養講座



# 国 文 学 科

橋本征子

HASHIMOTO MASAKO

1945年2月13日生

早稲田大学大学院仏文学研究科（文学修士）

1982年専任講師 1988年助教授 1995年教授

2010年特任教授

日本フランス語フランス文学会会員

日本現代詩人会会員・日本詩人クラブ会員

北海道詩人協会会員

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

詩の創作、独自の詩風の確立

〔論文〕

2007年 現代日本の詩 地域別年間総括

『北のポエズィ・絶やすまじ』

「詩と思想」1、2月号（土曜美術社）

2008年 國學院短期大学紀要「ボードレールの詩集

『悪の華』に於けるジャンヌ・デルバル篇について」

〔詩歴〕

2003年～「詩と思想」12月号「ベストコレクション」

土曜美術社

1978年～「北海道詩集」（年刊）に詩を発表

2004年～ 詩誌「極光」詩を発表

2004年～『日本現代詩選』日本詩人クラブ発行（年刊）

2004年～「詩と創造」青肆青柳社（エッセイ、詩を連載執筆）

2006年 フランス詩誌『Neige d'août』

Aix-en-provence大学発行（極東文化研究詩部門、Pavie ZYCTASの詩を翻訳掲載）

2006年 東亜詩書店にて、詩、中国語、韓国語に翻訳されて展示

2000年～時計台「春の詩祭」、「秋の詩祭」（詩朗読）

その他、数々の詩が音楽グループや舞踏グループの中でモチーフとして取り上げられ、音楽化、舞踏化されて上演されている。

〔著書と受賞歴〕

1993年 詩集「夏の呪文」（月刊おたる社）

1999年 詩集「闇の乳房」（縄文詩劇の会）北海道詩人

協会賞受賞

2005年 詩集「破船」（書肆青柳社）詩と創造賞受賞

2008年 詩集「秘祭」北海道新聞文学賞詩部門佳作賞  
〔講演〕

2006年9月 札幌、國學院短期大学セミナー「創作への誘い」講演

2006年10月 札幌、國學院短期大学セミナー「ジュールジュ・サンド」講演

2008年12月 北海道詩人協会セミナー「ヴァレリー『海辺の墓』」講演

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

・国文ゼミ ・芸術論 ・文芸創作

授業の眼目・形式

ゼミに於いては、実際に作品（詩・エッセイ）を書くことによって、学生各自の豊かな感性をひきだし、学生自ら表現することの意味を把握し、互いの作品を批評しながら授業を進めている。

## 【社会教育等】

2000年～北海道文学館評議委員

2002年～北海道詩人協会賞選考委員

2002年～札幌市時計台文芸詩部門選考委員

2005年～「詩と思想」土曜美術社、新人賞選考委員

1998年～朗読詩コンクールにて道知事賞受賞

その他、北海道詩人協会員・詩誌「極光」同人としてエッセイ・詩作品を新聞ラジオに多数発表

# 国 文 学 科

山寺三知

YAMADERA MITSUTOSHI

1970年8月14日生

國學院大學文学研究科博士課程後期満期退学

2002年専任講師・2005年助教授・2007年准教授

International Council for Traditional Music (国際伝統音楽学会)

日本中國學會・東洋音楽学会・國學院大學中國學會

## 【研究業績】

### 〔研究テーマ〕

中国古代における音楽文化の歴史的研究。唐代文学の研究。

### 〔著書〕(共著)

2005年 尺八古琴考(上海音楽学院出版社)

2007年 楽は楽なりⅡ(好文出版社)

### 〔論文〕

2005年 朱熹「琴律説」における調弦法について『國學院雑誌』第106巻第11号(通巻1183号)

2009年 五代王处直墓の「散楽浮彫」について『國學院短期大学紀要』第26巻

2009年 《律吕新书》校点札记(之一)－选择底本, 兼论版本系统 『文化艺术研究』(浙江省文化艺术研究院)第2巻第6期

### 〔訳注〕

2008年 『隋書』音楽志訳注稿(二)(共著)『中國學研究論集』(広島大学)第20号

2010年 『隋書』音楽志訳注稿(四)(共著)『中國學研究論集』(広島大学)第22号

### 〔翻訳〕

2006年 鄭祖襄著『中国古代音楽史学概論』訳注(3)『國學院短期大学紀要』第23巻

2007年 鄭祖襄著『中国古代音楽史学概論』訳注(4)『國學院短期大学紀要』第24巻

2008年 陳応時著「中国楽律研究の回顧と展望」『國學院短期大学紀要』第25巻

2010年 王小盾著「中国楽部史における隋代七部楽について」『國學院大學北海道短期大学部紀要』第27巻

2010年 黄仲鳴著小説「古琴変幻」『蓮霧』(日本世界華文微型小説研究会)第3号

### 〔報告書〕

2002年 科研費「清朝における唐詩研究」文獻目録(共著)研究成果報告書『清朝における

唐詩研究』(研究課題番号12610474)

代表者 赤井益久

### 〔口頭発表〕

2004年 Relief of Musicians from Wang Chuzhi's Tomb of the Five Dynasties Period 37th International Council for Traditional Music WORLD CONFERENCE

2005年 宋代における琴の調弦法について－朱熹と姜夔を中心として－國學院大學中國學會第47回大会

2009年 《律吕新书》校点札记(之一)－选择底本, 兼论版本系统 东亚乐律学第四次国际学オ研讨会

### 〔講演〕

2007年 レクチャーコンサート古琴の調べ 大阪市立美術館

2010年 レクチャーコンサート世界無形文化遺産“古琴”の調べ－孔子・光源氏の愛した音楽世界－ 北海道立文学館

## 【学内教育】

### 〔授業〕

・漢文学概説・漢文学講読・中国語演習Ⅲ・中国語演習Ⅳ・国文基礎演習・卒業論文Ⅰ・卒業論文Ⅱ

## 【社会活動等】

2001～03年 京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センタープロジェクト研究「日本伝統音楽を対象とする音楽図像学の総合研究」

2006年～現在 中京大学文化科学研究所準所員

2006～10年 平成18年度～22年度科学研究費補助金基盤研究(B)南北朝楽府の多角的研究

# 国 文 学 科

月岡道晴

TSUKIOKA MICHIHARU

1975年2月17日生

國學院大學大学院文学研究科博士課程後期単位取得満期退学

2004年 専任講師

2008年 准教授

上代文学会・萬葉学会・古代文学会・美夫君志会・日本文学協会・國學院大學国文学会

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

助詞・助動詞を視点とする万葉和歌の読解。上代文献の表記の研究。近現代における古代和歌の享受について。

〔論文〕

2007年 「無内容な歌」の内容——釈迢空の晩年の歌論用語について——『滝川国文』第23号

2008年 「色妙の枕とまきて」——人麻呂石中死人歌における死者の表現——『國學院大學・短期大学文学系五学会連合フォーラム報告書』

2008年 「君が結べる子松が梢を」——人麻呂歌集卷二・一四六歌の結句の訓について——『滝川国文』24号

2008年 しづく『修辞論』（近藤信義編、おうふう）

2009年 「毛桃の下に月夜さし」——卷十・一八八九歌の譬喩について——『青木周平先生追悼 古代文芸論叢』（青木周平先生追悼論文集刊行会編、おうふう）

2010年 異訳折口学ひとり案内——「まれびと」への階段——『滝川国文』26号

〔著書〕

2007年 『太陽の舟——新世紀青春歌人アンソロジー』（短歌60首）共著 北溟社

2008年 『万葉集神事語辞典』共著・國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所編 國學院大學

〔口頭発表〕

2007年 「玉を枕に」——万葉歌における死者の表現——國學院大學・短期大学文学系五学会連合フォーラム

2008年 和歌説話と萬葉歌の訓——『俊頼髓脳』をめぐる——古代文学会例会

2009年 人麻呂歌集略体歌の表現——卷十・二二四一歌の「夢」をめぐる——日本文学協会第29回研究発表大会

〔創作活動〕

2008年 評論：特集・共同鑑賞／方代のうた42 『方代研究』42号

2008年 評論：特集・方代のアフォリズム 『方代研究』43号

2008年 評論：いにしへびと あるは來逢はむ。——折口信夫飛鳥関係歌鑑賞——『明日香風』108号

2008年 短歌：にほひたつ酒（7首）『短歌現代』32巻10号（短歌新聞社）

2009年 短歌：種芋（5首）『梧葉』20号（梧葉出版）

## 【学内教育】

〔授業〕

・日本文学史（2010年度より）・日本文学講読（2010年度より）・国語学講読（2009年度まで）・伝承文学概説・国文基礎演習・卒業論文Ⅰ・卒業論文Ⅱ

〔地域講座〕

・あなたの想いを短歌に

## 【社会活動】

・北海道新聞社ぶんぶんクラブ教養講座「いにしへの日本を探る」講師

・北海道立文学館ウィークエンドカレッジ講座講師〔折口信夫・釋迢空についての講演〕

・滝川市開村120年記念事業たきかわカルタ選考委員

# 国 文 学 科

秋元信英

AKIMOTO NOBUHIDE

1942年11月10日生

國學院大學大学院日本文学研究科日本史学専攻博士課程前期（文学修士）

1982年助教授・1988年教授

國學院大學伝統文化リサーチセンター客員教授

史学会・国史学会（評議員）・日本史研究会・神道宗教学会（理事）・日本

図書館協会

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

19世紀日本史学史、思想史。江戸後期に発達していた史学思想が、開国により西欧の学術思想が輸入された結果、どのように近代歴史学あるいは神道思想として自立していくのか、制度史と史籍解題の技法を導入して解明する。

〔編著書〕

- 1994年 函館神道事務分局の組織と人物  
明治聖徳記念学会紀要13号
- 1997年 久米邦武『東海東山巡幸日記』の史書としての特質  
國學院短期大学紀要第15巻  
明治9年、佐賀県の学校図書館  
滝川図書館学第8号
- 1998年 幕末・維新时期の世界地誌と図書館  
滝川図書館学第9号
- 1999年 久米邦武『裏日本』の史書としての特質  
國學院短期大学紀要第17巻  
北海道の地域図書館ネットワーク(1)―(2)  
滝川図書館学第10・11号
- 2000年 『鍋島直正公伝』にみる青年久米邦武の修養と史学思想の萌芽  
國學院短期大学紀要第18巻
- 2002年 明治5年、学制の施行と岐阜県の学校蔵書  
滝川図書館学第13号  
昭和史論争の亀井勝一郎、堀米庸三  
滝川国文学第20号
- 2002年 『鍋島直正公伝』にみる久米邦武の幕末・維新史論  
葉隠研究第47号
- 2004年 内田正雄の履歴と史料  
國學院短期大学紀要第21巻
- 2004年 『要覧』にみる公立図書館の広域利用サービスの二つの体制―埼玉県川越市・静岡県沼津市の場合―  
滝川図書館学第15号
- 2004年 明治7年、物集高見『道の莠』の書誌とキリスト教認識  
國學院大學日本文化研究所紀要第91輯
- 2006年 明治5年、物集高世『妖教六日間考』のキ

リスト教認識と引用文献  
國學院大學日本文化研究所紀要第98輯

- 2009年 『有栖川宮幟仁親王日記』の文化史的特質  
國學院短期大学紀要第26巻  
『有栖川宮幟仁親王日記』の茶道文化史的特質  
國學院大學伝統文化リサーチセンター研究紀要第1号  
明治5年、学制直前期、岐阜県の学校蔵書、教科書  
滝川図書館学第20号
- 2010年 勢多章甫『先朝紀略』覚え書  
國學院大學伝統文化リサーチセンター研究紀要第2号  
〔書評・辞典〕
- 1994年 朝日新聞社編『日本歴史人物事典』（史学史部門項目選定委員、史学史の項目分担）
- 1997年 弘文堂刊『歴史学事典』（史学史の諸項目を担当）
- 1998年 川田貞夫著『川路聖謨』（書評）  
國學院雑誌99巻9号

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

- ・国学Ⅰ・Ⅱ・歴史と人間・日本文化論・図書及び図書館史・図書館概説・図書館資料論・図書館資料特論・図書館経営論・専門資料論

授業（講義）の眼目

組織的な講述に努力し、講義の要旨、教材の準備・配布に配慮して綿密に展開している。

〔授業外〕

- ・弓道部顧問
- ・煎茶部顧問

## 【社会教育等】

- 1988年～北海道神社庁中堅神職講習会「国学」
- 1990年～2002年 本学教養講座「江戸時代の学者と和歌」その他
- 1991年～滝川市生涯学習セミナー「日本史」
- 1992年～2002年 朝日カルチャーセンター札幌校「日本史探訪」

# 国 文 学 科

灘本 勝

NADAMOTO MASARU

1947年1月19日生

北海道学芸大学札幌分校 小学校課程

2008年准教授

北海道国語教育連盟

## 【研究業績】

[研究テーマ]

- ・言語意識を高める国語科教育の在り方に関する研究
- ・教育実践力を高める教員養成の在り方に関する研究

[編著書]

- 1982年 国語科わかる板書の授業展開  
(共著・明治図書刊)
- 1983年 授業を観る眼創り出す眼 (共著・道教育大学附属札幌小教育研究会刊)
- 1987年 小学学習教科事典「国語2読書と作文」  
(共著・小学館刊)
- 1994年 揺れる子どもの自己像  
(共著・東洋館出版刊)
- 2003年 伝える心・伝わる心(子どもの世界)「初等教育資料」773 (文部科学省編)
- 2003年 生徒指導資料13集「不登校への対応」  
(共著・札幌市教育委員会)
- 2007年 国語教育を中核に据えた学校教育の創造  
(共著・明治図書刊)

[研究論文]

- 1984年 類を生かした授業～練り合いから収束へ  
(道教大附属札幌小紀要31 共同研究)
- 1985年 子どもの学習意識に働きかける授業の創造  
(道教大附属札幌小紀要32 共同研究)
- 1986年 子どもの学習意識に働きかける授業の創造～  
自覚的な学びから自己の可能性を拓く  
(道教大附属札幌小紀要33 共同研究)
- 1992年 個性を生かす学級経営に関する研究

(札幌市教育研究所紀要 共同研究)

- 1993年 個性を生かす教育 (札幌市教育研究所研究紀要 共同研究)
- 1996年 学校における健康教育の在り方に関する研究 (札幌市教育研究所研究紀要 共同研究)
- 2003年 教育課程の改善の方向に関する調査  
(全国連合小学校長会紀要 共同研究)
- 2004年 生涯学習社会における小学校教育の役割と時代の進展に即応する小学校教育の課題  
(全国連合小学校長会紀要 共同研究)
- [研究発表]
- 1985年 全道国語教育研究大会で授業公開
- 1998年 全小国研神戸大会で研究発表

## 【学内教育】

[授業]

担当科目

- ・教育課程論 ・国語 ・教育方法論 (国語)
- ・国語科教育方法 ・生徒指導 ・教育相談
- ・児童理解 ・教職演習 ・教育実習Ⅰ、Ⅱ
- ・介護等体験Ⅱ

授業の眼目・形式

具体的事例、演習形式を多く取り入れて授業を進めることにより実践的指導力を高める。

## 【社会教育】

- 2009年～ 札幌市立栄小学校評価委員

# 国 文 学 科

菅野逸一

KANNO TOSHIKAZU

1949年1月26日生

國學院大學文学部文学科

國學院大學文学部史学科

2010年准教授

儀禮文化學會

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

- ・北海道における民間信仰の研究
- ・地域史研究
- ・文学における祭祀と女性奉斎者

〔論文・著作〕

1990年 「神性女性考」一鹿島物忌について（儀礼文化第14号）

1994年 「旭川の碑」旭川振興公社発行（旭川叢書第20巻）

1996年 「安部公房と旭川」旭川新書No.2

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

- ・教養総合

授業の眼目・形式

社会の最前線で活躍する方々の講義を聴くと同時に、学生支援や職業教育の側面から文章指導にも力を注ぎ、生きる力と新しい自分の発見を促すことを目標としている。

〔授業外〕

- ・古文書演習
- ・文章作法

## 【社会教育】

1995～1999年 旭川市博物館協議会委員

1995年12月 「北海道人の精神史序説」

（旭川市博物館）講演

2010年9月 「永山の歴史を語る」

（旭川市永山図書館）講演

# 総合教養学科

太田信二

OHTA SHINJI

1951年12月16日生

一橋大学大学院社会学研究科博士課程（社会学修士）

1991年専任講師・1994年助教授・2001年教授

日本哲学会・日本倫理学会

## 【研究業績】

### 〔研究テーマ〕

ヘーゲル哲学を中心としたドイツ観念論を、とりわけ認識論的・論理的観点に注目しつつ、研究対象としている。あわせて、生命倫理学にかかわる諸問題も最近の動向を踏まえつつ検討している。

### 〔論文〕

- 1991年 『コミュニケーション欲求』をめぐって  
『思想と現代』第24巻
- 1991年 欲望の論理と自己意識  
—ヘーゲルの諸『精神現象学』における構  
想をふまえて— 『倫理学年報』第40集
- 1992年 想像力の問題によせて  
『認識・知識・意識』（創風社）
- 1993年 「あるものの他者」と「他者それ自身」—ヘー  
ゲル『論理学』の定在章における他者理解  
によせて 『國學院短期大学紀要』第11巻
- 1995年 「意識」と「認識」—ヘーゲルの「精神現  
象学」と「心理学」との区別と連関につい  
て— 『一橋論叢』第114号2号
- 1997年 ヘーゲル『差異論文』における悟性と理性  
『國學院短期大学紀要』第15巻
- 1999年 環境哲学にとっての環境とは？  
『國學院短期大学紀要』第17巻
- 2000年 ヘーゲル『論理学』における「論理的なも  
のの三側面」について  
『一橋論叢』第123巻第2号
- 2001年 ヘーゲル「懐疑主義論文」における《関係》  
の論理をめぐって  
『國學院短期大学紀要』第19巻

- 2004年 01/02年におけるヘーゲルの論理学構想につ  
いて—ヘーゲルの最初の講義草稿にもとづ  
いて 『國學院短期大学紀要』第21巻
- 2006年 ヘーゲル『論理学』における限界の弁証法  
をめぐって 『國學院短期大学紀要』第23巻
- 2007年 想像力とその映像化をめぐって  
『國學院短期大学紀要』第24巻
- 2009年 01/02年における論理学についてのヘーゲル  
の講義と思惟と存在との同一性の見地—ト  
ロックスラーのノートから見て 『國學院  
短期大学紀要』第26巻
- 〔書評・辞典〕
- 1991年 岩佐・島崎・高田編『ヘーゲル用語事典』  
(分担執筆) 未來社
- 1994年 書評：ヘーゲルの『形而上学』が問いかけ  
るもの—久保陽一『書記ヘーゲル研究 合  
—哲学の成立と展開』によせて  
『思想と現代』第37号

## 【学内教育】

### 〔授業〕

#### 担当科目

- ・哲学 ・倫理学 ・西洋思想史
- ・西洋哲学史A、B ・英語演習 I
- ・総合教養 ・ゼミナール I、II

## 【社会教育等】

- 1992年 「文化と人間」(講演) 滝川市生涯学習振興会
- 1995年 本学教養講座「生命と性—法と哲学の視点」

# 総合教養学科

平野泰樹

HIRANO YASUKI

1949年4月9日生

國學院大學大学院法学研究科法律学専攻博士課程後期（法学修士）

1982年専任講師・1987年助教授・1993年教授

2000年博士（法学）

日本刑法学会・日本犯罪社会学会・日本インターンシップ学会

<p><b>【研究業績】</b></p> <p>〔研究テーマ〕</p> <p>フランス刑事法における自由と安全の史的展開の研究、少年法・少年保護に関する研究、刑法、法と医学、生命倫理、女性法学等の研究。</p> <p>〔編著書〕</p> <p>2000年 新倉修・横山実編集代表『少年法の展望(澤登俊雄先生古希祝賀論文集)』（編著・現代人文社）</p>	<p>2007年 胎児と法(1)（國學院短期大学紀要第24巻）</p> <p>2007年 基本コンメンタール刑法第3版（共著） 日本評論社</p> <p>2010年 胎児と法(2)（國學院短期大学紀要第27巻） 〔翻訳〕</p> <p>1987年 ステファニ他著『フランス刑事法(犯罪学・行刑学)』（共訳・成文堂）</p>
<p>2002年 『近代フランス刑事法における自由と安全の史的展開』（単著・現代人文社・科学研究費補助金出版）</p> <p>〔論文〕</p> <p>1991年 フランス刑法における新旧学派の相克 『近代刑事法の理念と現実』（立花書房）</p> <p>1992年 フランス刑事訴訟法における予審および予審免訴の形成過程とその機能(2) （國學院短期大学紀要第10巻）</p> <p>1993年 フランス近代刑事法における「安全と自由」のプログラム（新潟大学法政理論第25巻）</p> <p>1994年 フランス刑事訴訟法における予審および予審免訴の形成過程とその機能(3) （國學院短期大学紀要第12巻）</p> <p>1997年 フランス刑事訴訟法における予審および予審免訴の形成過程とその機能(4) （國學院短期大学紀要第15巻）</p> <p>1998年 同上(5)（國學院短期大学紀要第16巻）</p> <p>2000年 「少年と刑罰」『少年法の展望』現代人文社</p> <p>2003年 「フランス新古典主義における責任と刑の原則」（國學院短期大学紀要第20巻）</p>	<p><b>【学内教育】</b></p> <p>担当科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法学 ・法学入門</li> <li>・現代と法</li> <li>・少年保護論</li> <li>・刑法入門A・B</li> <li>・ゼミⅠ ・ゼミⅡ</li> </ul>
	<p><b>【社会教育等】</b></p> <p>1990年～現在 滝川市立高等看護学院講師</p> <p>1995年 本学教養講座「生命と性—法と哲学の視点」</p> <p>1999年～2002年 北海道滝川保健所感染症診査協会委員</p> <p>2000年～現在 深川市立高等看護学院講師</p> <p>2000年～2005年3月 滝川国際交流協会理事</p> <p>2002年 滝川市立西高等学校評議員</p> <p>2006年～滝川市情報公開・個人情報保護審査会委員長</p>



# 総合教養学科

牧野多聞

MAKINO TAMON

1952年6月4日生

学習院大学大学院自然科学研究科（物理学修士）

1982年専任講師・1987年助教授・1997年教授

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

主に文化系大学生を対象とした物理学の授業の教材・教授法・評価法の研究。及び情報処理教育と情報機器操作の指導方法の研究。

〔論文〕

- 1983年 短期大学における物理教育  
(國學院女子短期大学紀要 創刊号)
- 1988年 文化系短期大学における情報処理教育  
(國學院女子短期大学紀要 第6巻)
- 1990年 情報処理教育の拡充についての私案  
(國學院女子短期大学紀要 第8巻)
- 1993年 物理教育が直面する問題—物理ばなれとその対策—  
(國學院短期大学紀要 第11巻)
- 1995年 情報処理教育の情報化と授業を支援する自作ソフトの紹介と報告  
(國學院短期大学紀要 第13巻)
- 1996年 パソコン操作の基礎技能とその技能習得についての調査研究  
(國學院短期大学紀要 第14巻)
- 1997年 情報教育の現状と文化系短期大学における今後の展望  
(國學院短期大学紀要 第15巻)
- 2001年 情報機器操作の学習経験と授業後の到達度  
(國學院短期大学紀要 第19巻)
- 2003年 情報教育が直面する問題—高校教育との役割分担と連携  
(國學院短期大学紀要第20巻)
- 2007年 情報発信能力の育成を目指したカリキュラムと授業展開  
(國學院短期大学紀要第24巻)

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

・コンピュータA ・コンピュータB ・ゼミナールI ・ゼミナールII ・パソコン ・情報処理論 ・科学の歴史 ・自然界のしくみ ・パソコン演習 ・インターンシップ

授業の眼目・形式

機器操作の指導においては、将来自学自習ができるユーザーとなることを目標にした指導を行っている。

講義科目においては、学生自身も持っているさまざまな自然現象についての個別の知識や直感的な認識を素材として、それらを総合的で論理的な認識に昇華させる過程を体験させることで、科学的な思考・方法論あるいは自然科学の成立についての理解を深めることを目標としている。

〔授業外〕

・スキー部顧問 ・北海道CATY顧問

## 【社会教育等】

- 1990～95年～滝川市立高等看護学院「物理学」(講師)
- 1994～95年 中高年者生涯学習講座「ミドルエイジセミナー」(企画推進委員)
- ミドルエイジセミナー「現代の社会を考える」(講師)
- ミドルエイジセミナー相談事業(相談員)
- 1996～98年 滝川市新エネルギービジョン策定委員
- 2010年 産学連携教育研究所副所長
- 北海道アーチェリー連盟理事
- 滝川アーチェリー連盟理事長
- 全日本アーチェリー連盟公認審判員(2級)

# 総合教養学科

寺山佳代子

TERAYAMA KAYOKO

1947年5月19日生

北星学園大学文学部英文学科

フィスク大学でアメリカ黒人の文学を研究

1988年専任講師・1992年助教授・2004年教授

日本英文学会 日本アメリカ文学会 アメリカ学会

多民族研究学会 新英米文学会 黒人研究の会

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

アメリカ文学における自叙伝文学としてのSlave Narrative、Harlem Renaissance、アメリカ文学、アメリカを研究。

〔編著書〕

2004年 『ジーン・トゥーマーの文学』  
(単著) 北星堂書店

〔論文〕

1991年 「ジーン・トゥーマーの挽歌『砂糖きび』—  
今、怨念を晴らして—」 黒人研究第61号

1992年 「民族の女たち—The Color Purple の  
Celie, Sofia, Shug」  
國學院短期大学紀要第10巻

2006年 『アフリカ系アメリカ人ハンディ事典』  
松本昇編 南雲堂フェニックス

2008年 『『もの憂いブルース』—アメリカ黒人の歌  
と踊りの宝庫—』風呂本敦子 松本昇編『英  
語文学とフォークロア—歌、祭り、語り—』  
南雲堂フェニックス

2009年 「クロード・マッケイ『ハーレムの影』に  
おける原始性について」 黒人研究第78号

2011年 「モダニスト、アロン・ダグラスのハーレ  
ム・ルネサンス」 新英米文学会40周年記念  
論集編集委員会編『新英米文学会40周年記  
念論集』 開文社出版

〔翻訳〕

1988年 「社会秩序を人間化すること  
—黒人教会の中心的役割と機能—」  
黒人研究第58号

1994年 『夢の番人』 共訳 国文社

1997年 『愛と哀—アメリカ黒人女性労働史—』

日本翻訳家協会文化奨励賞受賞

共訳 學藝書林

1998年 『色』 共訳 国文社

〔研究発表〕

2006年 “Claude McKay(1889-1948):Caribbean  
Literature in the Harlem Renaissance”  
The 8th International Conference on  
Caribbean Literature アメリカの学会

2007年 “Derek Walcott and the Sea”  
The 9th International Conference on  
Caribbean Literature アメリカの学会

2009年 「ジャマイカを詩ったクロード・マッケイ—  
ハーレム・ルネサンスのカリブ文学」  
日本アメリカ文学会北海道支部第134回研究  
談話会

2010年 「アロン・ダグラス」  
多民族研究学会第14回全国大会

2011年 「もうひとつのハーレム・ルネサンス—ア  
ロン・ダグラスの世界—」 日本アメリカ文  
学会北海道支部第148回研究談話会

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

英米文学講読 ヨーロッパ文化論

英文基礎演習 英米の大衆文化

英米文学概論 ゼミナールⅠ

ゼミナールⅡ シナリオ英語

授業の目目・形式

文の構造をとらえながら、テキストをよく読  
む。ゼミでは短大在学2年間のまとめとして論  
集をつくっています。

# 総合教養学科

本間登司夫

HOMMA TOSHIO

1943年12月5日生

北海道教育大学札幌分校 中学校課程（理科）

2006年助教授

2008年教授

全国中学校理科教育研究会・北海道中学校理科教育研究会・初等教育研究会

2003年 文部科学大臣 教育者表彰

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

- ・授業における学習意欲を高める指導法の研究
- ・学習者の立場に立った学習指導のあり方の研究  
〔編著書〕
- 1981年 理科教育指導資料第13集  
(共著・北海道立理科教育センター)
- 1982年 理科教育指導資料第14集  
(共著・北海道立理科教育センター)
- 1983年 理科教育指導資料第15集  
(共著・北海道立理科教育センター)
- 1984年 理科教育指導資料第16集  
(共著・北海道立理科教育センター)
- 1985年 理科教育指導資料第17集  
(共著・北海道立理科教育センター)
- 1986年 理科教育指導資料第18集  
(共著・北海道立理科教育センター)
- 1986年 小学校理科の観察・実験(共著・第一法規)
- 1993年 個性を生かす教育  
(共著・札幌市教育研究所)
- 1996年 生涯学習の基礎を培う  
(共著・札幌市教育研究所)

〔研究論文〕

- 1991年 札幌市の小・中学生の学習への取り組みの実態に関する研究—第1年次報告(札幌市教育研究所研究紀要第13号 共同研究)
- 1992年 札幌市の小・中学生の学習への取り組みの実態に関する研究—第2年次報告(札幌市教育研究所研究紀要第14号 共同研究)
- 1993年 札幌市の小・中学生の学習への取り組みの実態に関する研究—第3年次報告(札幌市教育研究所研究紀要第15号 共同研究)
- 1994年 札幌市の子供の学習意識に関する研究—第

- 1年次報告(札幌市教育研究所研究紀要第16号 共同研究)
- 1995年 札幌市の子供の学習意識に関する研究—第2年次報告(札幌市教育研究所研究紀要第17号 共同研究)
- 1996年 札幌市の子供の学習意識に関する研究—第3年次報告(札幌市教育研究所研究紀要第18号 共同研究)
- 2004年 学力向上フロンティア「学ぶ側に立つ教育の実践」(札幌市教育委員会 共同研究)  
〔研究発表〕
- 1979年 地域の自然を生かした地学巡検(全国中学校理科教育研究大会)
- 1988年 学習意欲を高める理科の学習指導(全国中学校理科教育研究大会)

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

- ・教育原理
- ・道德教育論
- ・介護等体験
- ・教職入門
- ・教職演習
- ・教育実習Ⅰ・Ⅱ

授業の眼目・形式

実践力のある教員の養成を目指して、具体的事例を多く取り入れ、授業の内容・方法を組み立てる。また、学生が意欲をもって学ぶ授業構成を考える。

## 【社会教育等】

- 2004年 UHB少年の船セミナー校長
- 2006年 北海道札幌東高等学校学校評議員
- 2007年 北海道滝川西高等学校学校評議員
- 2008年 滝川市就学指導委員会副会長
- 2010年 滝川市特別支援教育連携会議委員

# 総合教養学科

テイモシー・ブランクリー

Timothy M. Blankley

1962年5月16日生

- ・ The University of Melbourne: Bachelor's degree: philosophy, Asian studies and anthropology, teaching methodology (1993)
- ・ The University of Southern Queensland: Masters in Education: TESOL (March, 2011)
- ・ 1998年専任講師・2002年助教授
- ・ Affiliations: Japan Association of Language Teaching

## 【研究業績】

### ACADEMIC PUBLICATIONS (研究発表)

- 2011 Politeness Contested. Kokugakuin Press.  
 2009 Gestural behavior in foreign language learning. Kokugakuin Press.  
 2008 Narrative identity-life as interpretation. Kokugakuin Press.  
 2003 A study of homepage design standards for usability. JALT Proceedings Press.  
 2000 By learning language are we learning culture? Otaru University Press.  
 2002 A genre approach to oral exams Kokugakuin Press.

### ACADEMIC PRESENTATIONS (学会発表)

- 2008 Gesture to communicate: a look at body language [JALT Hokkaido 25th Annual language teaching conference]  
 2004 Reading and resemblance theory. Literary and cultural public seminar, Sapporo, Kinokunia.  
 2003 CALL: A study of homepage design and standards for useability. (JALT) Fuji university, Sapporo.  
 2002 Creative first time homepages. JALT CALL. Hiroshima university.  
 2002 A genre approach to oral testing. JALT Hokkaido.  
 2001 Theories of creative writing. JALT. Hokkaido

### LANGUAGE CONFERENCES (研修会)

- 2004 Global education, World Vision-Melbourne  
 2003 Independent learning - Melbourne.  
 1999 2nd Pan-Asian Conference (PAC2) Seoul.

### SOCIAL AND COMMUNITY (社会的活動)

- 2002 14th International seminar of budo, Tokyo Budo University  
 2001 6th World Games, Aikido, Akita  
 1994—2004 Sapporo Kokusai Aikikai—promotions liaison

### EXTRACURRICULAR (学内教育)

- 1999—2010 International Communication Day, Takikawa, coordinator  
 1998, 1999 Study abroad coordinator  
 1999—2004 EIKEN oral examiner

# 総合教養学科

舛井雄一

MASUI YUICHI

1976年8月27日生

一橋大学大学院商学研究科修士課程（経営学修士）

2008年助教

## 【研究業績】

[研究テーマ]

財務会計、公会計、地方自治体会計

[論文]

2005年 減損会計基準の位置づけについての一考察  
(國學院商学第14号)

2011年 公会計と財務会計の差異についての一考察  
(國學院大學北海道短期大学部紀要第28卷)

## 【学内教育】

担当科目

- ・簿記と財務報告 ・職業論
- ・職場の人間関係 ・オフィススタディ
- ・職業研究Ⅰ（企業研究A）
- ・職業研究Ⅱ（企業研究B）
- ・ゼミⅠ ・ゼミⅡ

## 【社会教育等】

- 2008年～現在 本学オープンカレッジ講座「日商簿記検定2・3級対策講座」講師
- 2009年 本学オープンカレッジ講座「株式投資で学ぶ経済入門」講師
- 2010年～現在 滝川市市民自治基本条例策定市民会議委員長
- 2010年～現在 滝川市観光振興計画策定市民会議委員

# 総合教養学科

二ノ宮靖史

NINOMIYA YASUSHI

1968年3月14日生

上智大学大学院外国語学研究科言語学専攻博士前期課程（言語学修士）

2009年助教

日本音声学会・大学英語教育学会

<p><b>【研究業績】</b></p> <p>[研究テーマ] 音と文字の関係。英語・日本語の音声分析。言語教育における指導法。</p> <p>[編著書] 2004年 <i>Prominence English Reading</i> (共著・東京書籍) 2005年 <i>Power On English Reading</i> (共著・東京書籍) 2005年 Scenario of shadow play, The Fire of Inamura(Rice Sheaves) (単訳・財団法人都市計画協会ホームページ) 2005年 Scenario of puppet play, The Fire of Inamura(Rice Sheaves) (単訳・財団法人都市計画協会ホームページ) 2006年 『中学総合的研究 英語』(共著・旺文社) 2008年 <i>Real Life Stories from The New York Times</i> (共著・松柏社) 2009年 『中学総合的研究 英語 改訂版』 (共著・旺文社) 2010年 『中学総合的研究 英語 新装版』 (共著・旺文社)</p> <p>[論文] 2001年 単著「日本語における清濁音の区別—音節を単位とする無標／有標の観点から」『言語の世界第19号1/2合併号』言語研究学会 2006年 単著「基礎力としての辞書スキル養成」『平成17年度特色ある教育研究「外国語導入教育改善のための研究」國學院大學外国語導入教育の手引き書（教師用）』國學院大學</p>	<p>2009年 単著「ローマ字論から文字論へ—俯瞰的考察の試み」『言語の世界 第27号 1/2合併号』言語研究学会 2010年 共著「言語教育におけるワークシートの有効活用—大学英語を例として」『國學院大學北海道短期大学部紀要 第27号』國學院大學北海道短期大学部 2010年 単著「日本人の命名における漢字の『読み』の創出とそのプロセス」『言語の世界 第28号 1/2合併号』言語研究学会</p> <p>[研究発表] 2000年 「日本語における清音・濁音と有声・無声との関係」(言語研究学会・於東京国際大学) 2010年 「日本人の命名における字音の創出」 (言語研究学会・於大東文化大学)</p>
	<p><b>【学内教育】</b></p> <p>[授業] 担当科目 英米文献リーディング・イングリッシュコンポジション・英文基礎演習・ゼミナールⅠ・ゼミナールⅡ</p> <p>[授業外] 2010年 生活文化研究会顧問</p>
	<p><b>【社会教育等】</b></p> <p>2010年 國學院大學北海道短期大学部セミナーC A T Y 「英語広告から文化を読み取る」</p>

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

足立心一

ADACHI SHINICHI

1943年4月26日

九州大学文学部、教育学部両学部卒

1997年教授

人事院派遣行政官長期在外研究員（仏 Dijon大学留学 1973～75）

旧労働省職業安定局中央職業指導官（1980）

<p style="text-align: center;"><b>【研究業績】</b></p> <p>[研究テーマ] 政策的視点からの社会福祉制度論</p> <p>[論文集] 2010年 1974—2010執筆・業績集「こだわり続けた一筋の路～中央行政から福祉の最前線、そして大学教育界への四十余年」A5版 p504 自費出版</p>	<p style="text-align: center;"><b>【学内教育】</b></p> <p>[授業] 担当科目 社会福祉（講義） 社会福祉援助技術（講義・演習） 障害者と生活（講義） 総合演習 実習指導（保育実習Ⅰ、Ⅲ関係、教育実習）</p>
	<p style="text-align: center;"><b>【社会教育等】</b></p> <p>1998年～砂川市立病院附属看護専門学校非常勤講師 2001年～社会福祉法人豊寿会第三者委員 2009年～滝川市市民会議委員 2010年～全国保育士養成協議会理事（2010.5～） 2010年～滝川市社会福祉事業団評議委員（2010.11～）</p>

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

黒阪陽一

KUROSAKA YOUICHI

1948年9月13日生

北海道教育大学札幌分校特設美術・工芸課程

1982年専任講師・1987年助教授・1994年教授

日洋会委員・日展会友

<p><b>【研究業績】</b></p> <p>〔研究テーマ〕 油彩画制作（テンペラとの混合技法による）</p>	<p>テンドグラス）—中標津 2003年 北星学園大学図書館（新館）壁面制作（ステンドグラス、3面）—札幌</p>
<p>〔画曆〕 1987年より個展（'81、'84、'89、'93、'97、'00、'02） —札幌 1980年より日洋会展出品（～'10） 2005年より審査委員—東京その他 1983年より日展出品（'84、'85、'87、'88、'89、'90、'93、'94、'95、'96、'98、'99、'02、'03、'05、'09、'10） —東京その他 1996年 日展会友に推挙 1984年 北海道の美術“イメージ道”展 —道立近代美術館（札幌） 1986年 北海道の美術“イメージ群”展 —道立近代美術館（札幌） 1991年 荒井記念美術館大賞展 —荒井記念美術館（岩内）</p>	<p><b>【学内教育】</b></p> <p>〔授業〕 担当科目 ・造形 ・造形表現法 ・総合演習 ・総合表現（保育内容の研究） ・教育、保育実習指導Ⅰ・Ⅱ 授業の眼目・形式 表現することの意義とその方法を制作を通じ理解することを目指す。 〔授業外〕 美術部顧問</p>
<p>1995年 「北の現代具象展」出品（～'98） —札幌その他 2002年 「具象の新世紀展」出品（～'06） —札幌その他 2007年 「北海道現代具象展」出品（～'10） —札幌その他 2008年 損保ジャパン美術財団選抜展 〔研究業績〕 1991年 北星学園大学図書館壁面制作（ステンドグラス、3面）—札幌 1992年 新千歳空港郵便局壁面制作（ガラスにサンドブラスト）—千歳 1994年 中標津町立シルベットホール壁面制作（ス</p>	<p><b>【社会教育等】</b></p> <p>1994年 「国際アートウィーク'94」パネリストとして参加 1995年 本学開催の「ミドルエイジセミナー」で講座担当 1996年 本学教養講座で「油彩制作」を担当 1996年より札幌窓辺展（札幌商工会議所主催）実行委員 2002年より「具象の新世紀展」実行委員 2003年 「はる展」（c、c、c、講座展 ～'10） —滝川市美術自然史館 2004年 「しぶき祭り」実行委員 2007年 「北海道現代具象展」実行委員 2008年 全国保育士養成協議会理事（～'10）</p>



# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

松田由理子

MATSUDA YURIKO

1949年1月19日生

東京芸術大学音楽学部声楽科

1982年専任講師・1987年助教授・1995年教授

日本声楽発声学会・北海道国際音楽交流協会

札幌音楽家協議会

札幌市民文化奨励賞・第20回日本演奏連盟推薦新人演奏会にて優賞

【研究業績】	【学内教育】
<p>[研究テーマ]</p> <p>バロック時代から近代までの声楽曲の演奏</p> <p>[論文]</p> <p>2007年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討 (1) (共著) 國學院短期大学紀要第24巻</p> <p>2008年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討 (2) (共著) 國學院短期大学紀要第25巻</p> <p>2008年 保育士養成課程における保育内容の研究「総合表現」授業実践に関する一考察 (共著) 國學院短期大学紀要第25巻</p> <p>2010年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討 (3) (共著) 國學院大學北海道短期大学部紀要第27巻</p>	<p>[授業]</p> <p>担当科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽Ⅰ ・音楽Ⅱ ・音楽表現法</li> <li>・総合表現 ・総合演習</li> <li>・教育保育実習Ⅰ・Ⅱ</li> </ul> <p>授業の眼目・形式</p> <p>豊かな創造性を持って、子どもたちと音楽の表現活動ができるように、音楽の基本である「歌」(声楽)を中心に行う。</p>
<p>[演奏]</p> <p>2001年 35周年記念谷の音会コンサート 札幌コンサートホール小ホール</p> <p>2003年 札幌大谷短期大学講師コンサート 大谷記念ホール</p> <p>2003年 北原白秋／石川啄木／竹久夢二の夕べ 札幌／時計台ホール</p> <p>2004年 " 滝川／たきかわホール</p> <p>2004年 秋・愛のマチネー 滝川／國學院短大</p> <p>2005年 15周年イリスコンサート 札幌サンプラザホール</p> <p>クリスマスコンサート 札幌サンプラザホール</p> <p>2006年 ほのぼのコンサート 札幌／栄町会館</p>	<p>【社会教育等】</p> <p>1995年 北海道教育委員会ミドルエイジセミナー「声楽の基本を学ぶ」</p> <p>1999年／2000年 札幌市生涯学習振興財団・札幌市教育委員会 教文オペラシアター講師</p> <p>2002年～北海道札幌北高等学校評議委員</p> <p>2003年 滝川西高等学校全校合唱コンクール審査員</p> <p>2003年 滝川高等学校合唱部発声指導</p> <p>2006年～2008年 安平町立追分中学校合唱部指導</p> <p>2007年 滝川市保育所・保育を学ぶ会研修会講師</p> <p>[審査員]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌市民芸術祭新人音楽会委員</li> <li>・毎日新聞社学生声楽コンクール審査員</li> <li>・札幌市民合唱祭審査委員 (1993年・1997年・2002年・2003年)</li> <li>・東京国際声楽コンクール北海道予選審査員 (2010年)</li> <li>・第64回全日本学生コンクール北海道大会声楽部門予選・本選 (2010年)</li> </ul>

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

寺岡真知子

TERAOKA MACHIKO

1952年10月12日生

北海道教育大学札幌分校中学課程保健体育科

1982年専任講師・1987年助教授・1995年教授

北海道女子体育連盟副会長

舞踊学会・日本体育学会・北海道体育学会

2009年文部科学省日本学校体育研究連合会全国学校体育研究功労者表彰

<p><b>【研究業績】</b></p> <p>〔研究テーマ〕 教育舞踊（身体表現・表現・ダンス）の発達段階別指導法の研究および現代舞踊・舞踏作品の創作発表〔論文〕</p> <p>1995年 創作舞踊作品の表題に関する一考察 一構成語及び段階別における題材選択傾向について一 國學院短期大学紀要第13巻</p> <p>1999年 民俗舞踊を題材とする小学校『表現運動』の指導法に関する一考察 國學院短期大学紀要第17巻</p> <p>2002年 八重山舞踊「鳩間節」に関する一考察 國學院短期大学紀要第20巻</p> <p>2004年 沖縄県竹富島の奉納舞踊に関する一考察 一古典舞踊「かぎやで風」における琉球舞踊との比較一國學院短期大学紀要第22巻</p> <p>2007年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討(1) (共著) 國學院短期大学紀要第24巻</p> <p>2008年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討(2) (共著) 國學院短期大学紀要第25巻</p> <p>2008年 保育士養成課程における保育内容の研究「総合表現」授業実践に関する一考察 (共著) 國學院短期大学紀要第25巻</p> <p>2010年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討(3) (共著) 國學院大學北海道短期大学部紀要第27巻</p>	<p>1994年 「兆し・国見踊」 創作舞踏公演</p> <p>1994年 「呼・聞得」 創作舞踏公演</p> <p>1994年 「くもの糸」 第25回創作舞踊発表会</p> <p>1995年 「白夜・環」 創作舞踏公演</p> <p>1996年 「打羽挙り来る人」 創作舞踏公演</p> <p>1997年 「袖振る考」 創作舞踏公演</p> <p>1998年 「ほほ笑み」 川端ひろ子舞踏集団展〔学会等口頭発表〕</p> <p>1994年 幼児の野外における身体表現に関する一考察 察 全国保母養成協議会第33回研究大会</p>
<p>〔公演〕</p> <p>1992年 「縄文詩劇ママチ川」 「かでる」開館1周年記念協賛公演</p> <p>1993年 「空・即・一・切」 教育舞踊研究会第24回発表会</p> <p>1993年 「もう一度」 川端ひろ子創作舞踊研究所研究生作品展</p> <p>1993年 「ママチ川」 沖縄・北海道南北文化交流 札幌公演</p>	<p><b>【学内教育】</b></p> <p>〔授業〕 担当科目 ・体育 ・総合表現 ・実習指導Ⅰ、Ⅱ ・保育内容（身体表現法） ・総合演習</p> <p>授業の眼目・形式 他学生を幼児にみたくて指導者となって実際に活動へと導く機会を持つようにしている。豊かな感性と表現性の獲得を目指し自分の感じたままを即座に体で表現することも行っている。</p> <p>〔授業外〕 ・華道部顧問</p>
	<p><b>【社会教育等】</b></p> <p>1990年 第29回全国学校体育研究大会北海道大会公開演技作品全体指導担当</p> <p>1991～1992年 乳児教育セミナー滝川市教育委員会</p> <p>1995年 北海道教育委員会ミドルエイジセミナー講師</p> <p>2001年 北海道女子体育連盟夏期講習会講師</p> <p>2007年 滝川市保育所・保育を学ぶ会研修会</p> <p>2007～2008年 文部科学省「幼児期の基礎体力向上調査」滝川市実践協議会副委員長</p>

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

草薙恵美子

KUSANAGI EMIKO

1958年4月19日生

北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程教育学専攻単位修得退学（理学修士、教育学修士）

2001年助教授・2007年教授

Society for Research in Child Development・日本発達心理学会・

日本心理学会・日本教育心理学会・日本保育学会・日本感情心理学会・

北海道心理学会

2001年北海道心理学会研究奨励賞受賞 学校心理士・臨床発達心理士

## 【研究業績】

<p>[研究テーマ] 乳幼児の気質・情動調整の発達、養育性</p> <p>[著書] 2007年 子どもを育む心理学（共著・保育出版社）</p> <p>[論文] 2007年 Perturbation of Japanese mother-infant habitual interactions in the double video paradigm and relationship to maternal playfulness.（共著）<i>Infant Behavior and Development</i>, 30, 213-231.</p> <p>2008年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討(2)(共著) 國學院短期大学紀要, 25, 53-116.</p> <p>2008年 第一次間主観性の発達過程における個人差の研究（共著）北海道医療大学心理科学部研究紀要 No.3, 67-71.</p> <p>2010年 10ヶ月児の母親の育児困難感一夫の支援、母親の心理特性、及び乳児の気質との関係について（共著）北海道医療大学心理科学部研究紀要 No.5, 1-9.</p>	<p>究（共著）日本発達心理学会第19回大会</p> <p>2008年 Longitudinal relations of maternal personality and depression to infant temperament in a Japanese population（共著）<i>XVII<sup>th</sup> Biennial International Conference on Infant Studies</i>. Vancouver.</p> <p>2008年 The structure, stability and age trends of temperament in a Japanese sample（共著）<i>XXIV<sup>th</sup> International Congress of Psychology</i>, Berlin.</p> <p>2009年 Metaphors of development: maternal beliefs and images of childhood in Japan, Korea, Indonesia, and the United States（共著）<i>Society for Research in Child Development 2009 Biennial Meeting</i>, Denver, April 2.</p> <p>2011年 幼児の母親と保育士に対するアタッチメントの一致度（共著）日本発達心理学会第22回大会</p>
<p>2010年 Maternal beliefs, images, and metaphors of child development in the United States, Korea, Indonesia, and Japan（共著）<i>Annual Report of the Research and Clinical Center for Child Development</i>, 30, 1-22.</p> <p>2010年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討(3)（共著） 國學院短期大学紀要, 27, 55-77.</p> <p>2011年 幼児の気質：乳児期気質、母親心理特徴、夫のサポートとの関係について（共著）北海道医療大学心理科学部研究紀要 No.6,</p>	<h2>【学内教育】</h2> <p>[授業] 担当科目 発達心理学Ⅰ・Ⅱ、教育心理学、臨床心理学、総合演習、実習指導Ⅰ・Ⅱ 授業の眼目・形式 心理学における最新の知識を織り交ぜながら子どもを見る目を養うための基本的知識、並びにその応用について教える</p>
<p>[学会発表他] 2007年 母親の産前産後の気質と乳児期早期の子どもの気質(単著)「異なる保育環境におかれた乳児の適応を規定する要因の研究」(課題番号16530432)平成16年度～18年度科学研究費補助金(基盤研究C研究(2))研究成果報告書.</p> <p>2008年 第一次間主観性の発達過程における個人差の研</p>	<h2>【社会教育等】</h2> <p>2004年～ 本学育児相談室相談員 2005～2006年度 日本臨床発達心理士会北海道支部広報担当 2007～2008年度 日本臨床発達心理士会北海道支部監査 2009年度 短期大学基準協会第三者評価評価員 2010年 砂川市教育委員会主催子育て講演会講師 2011年 国際ソロプチミストアメリカ連盟プログラム賞 日本北リジョン審査員</p>

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

松村澄絵

MATSUMURA SUMIE

1950年5月22日生

旭川大学女子短期大学部幼児教育学科専攻科

2004年専任講師 2009年准教授

日本保育学会

<p style="text-align: center;"><b>【研究業績】</b></p> <p>〔研究テーマ〕 保育所・幼稚園における保育実践についての研究。</p> <p>〔論文〕</p> <p>2006年 幼保一元化施設運営の取り組み調査 國學院短期大学紀要第23巻</p> <p>2007年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討 (1) 國學院短期大学紀要第24巻 共著</p> <p>2008年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討 (2) 國學院短期大学紀要第25巻 共著</p> <p>2009年 統合保育における障害ある幼児への特別支援教育計画 わかば幼稚園における事例をとおして 國學院短期大学紀要第26巻</p> <p>2010年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討 (3) 國學院短期大学紀要第27巻 共著</p>	<p>2005年 東川町幼児センター 講演</p> <p>2006年 沼田保育園子育て支援 講演</p> <p>2006年 第5回北海道私立幼稚園協会旭川支部研究会公開保育助言者</p> <p>2006年 歌志内市役所・保険福祉課予防係主催親子教室講演Ⅰ</p> <p>2006年 第49回北海道私立幼稚園教育研究会 公開保育助言者</p> <p>2007年 歌志内市役所・保険福祉課予防係主催親子教室講演Ⅱ</p> <p>2008年 学校法人帯広学園第一いずみ幼稚園講演</p> <p>2008年 滝川市立図書館主催地域読み聞かせ講習会講演</p> <p>2008年 中富良野子育て支援講演会 講演</p> <p>2009年 風連幼稚園「月刊絵本」講演</p> <p>2009年 第52回北海道私立幼稚園教育研究会 道北ブロック大会助言者</p> <p>2009年 浜頓別町子育て支援講演会 講演</p> <p>2010年 第53回北海道私立幼稚園教育研究会 道北ブロック大会助言者</p> <p>2010年 北海道教育庁空知支局子育て支援ふれあい読書推進アドバイザー養成研修 講演</p> <p>2001年～北海道教育大学旭川校 非常勤講師</p> <p>2009年～深川市2歳児子育て支援講師 (5月・9月・2月・3月 10回)</p> <p>2008年～中空知図書館ネットワーク推進事業絵本の読み聞かせワークショップ・人材育成のための講座(6月・7月・8月・10月の5回・「おはなしカーニバル」)</p> <p>2009年～上砂川町公演と子育て支援講習会講演</p>
<p style="text-align: center;"><b>【学内教育】</b></p> <p>〔授業〕</p> <p>担当科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育原理Ⅰ</li> <li>・保育原理Ⅱ</li> <li>・保育原理Ⅲ</li> <li>・保育内容の研究「環境」</li> <li>・保育方法論</li> <li>・教育内容論</li> <li>・総合演習</li> <li>・実習指導Ⅰ・Ⅱ</li> </ul> <p>授業の眼目・形式</p> <p>現場の保育者の声を届けるよう心掛けている。事例を豊富に取り上げ、子どもを見る目、保育技術の向上を目指している。</p>	
<p style="text-align: center;"><b>【社会教育等】</b></p> <p>2004年 当麻町立地域保育士会実技と講演</p> <p>2005年 東川町幼児センター実技と講演</p> <p>2005年 第48回北海道私立幼稚園教育研究会助言者</p>	

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

野崎剛毅

NOZAKI YOSHIKI

1978年8月2日生

北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程教育学専攻中退(教育学修士)

2005年専任講師

2010年准教授

日本教育社会学会、北海道社会学会、地域社会学会、日本社会学会

## 【研究業績】

[研究テーマ]

1. 先住民の教育問題
2. ニューカマーの子どもたちの教育と保育

[著書]

- 2009年 小内透編著『講座トランスナショナルな移動と定住2 在日ブラジル人の教育と保育の変容』(共著、御茶の水書房)  
小内透編著『講座トランスナショナルな移動と定住3 ブラジルにおけるデカセギの影響』(共著、御茶の水書房)

[論文・報告書]

- 2008年 「総合的自然体験活動の授業実践とその検討(2)」(共著)『國學院短期大学紀要』25  
「『道徳教育』の展開とその教育制度史的意義」(共著)『國學院短期大学紀要』25  
「保育所と託児所におけるブラジル人の保育と親の意識」(共著)『調査と社会理論』25  
「ブラジルの教育・保育制度」『調査と社会理論』26
- 2009年 「日系ブラジル人保育の課題」(共著)『國學院短期大学紀要』26  
「ブラジル人の子どもの教育と保育」(共著)『調査と社会理論』27  
「教育と保育を通じた日本人とブラジル人の関係」(共著)『調査と社会理論』27  
「子どもの教育と保育に与えるデカセギの影響」(共著)『調査と社会理論』27
- 2010年 「総合的自然体験活動の授業実践とその検

討(3)」(共著)『國學院大學北海道短期大学部紀要』27

「アイヌ民族の教育不平等」『國學院大學北海道短期大学部紀要』27

「アイヌの血統とアイデンティティ」『北海道アイヌ民族生活実態調査報告』1

「教育不平等の実態と教育意識」『北海道アイヌ民族生活実態調査報告』1

[学会等口頭発表]

2009年 「外国人園児受け入れに対する保育士の意識の規定要因」日本教育社会学会第61回大会 於：早稲田大学

2010年 「アイヌ民族の教育不平等の実態とその要因」第58回北海道社会学会大会 於：北海道教育大学函館校

「アイヌ民族の教育の実態と構造」日本教育社会学会第62回大会 於：関西大学

[事典]

2010年 「抵抗理論」『社会学事典』(丸善)

## 【学内教育】

[授業]

- ・教育原理
- ・パソコン
- ・家族援助論
- ・教育史
- ・集団・リーダーシップ論
- ・実習指導
- ・総合演習
- ・教育と福祉の基礎A

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

笹木義久

SASAKI YOSHIHISA

1942年7月17日生

北海道学芸大学札幌分校中学校課程・社会科

2006年教授

2007年10月 文部科学大臣中学校教育功績者表彰

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

学生の教職キャリア形成への関心や意識醸成の分析及び今日教師に求められている新しい時代を逞しく生きる子どもを心豊かに育成することのできる資質能力や教科指導・生徒指導等の実践的指導力の基礎は何かを探り、それらをいかに形成するかの課題の検討を進める。

〔研究業績〕

- 1987年 学習意欲を高める指導法の研究  
一算数・数学科の指導を通して  
(共著 空知教育研究所研究紀要)
- 1988年 管内小中学校における校則の調査研究  
(共著 空知教育研究所研究紀要)
- 1991年 空知管内小中学校教育推進のために  
(共著 みんなで創る空知の教育資料編)
- 1992年 空知管内教育推進のために  
(共著 みんなで創る空知の教育重点編)
- 1995年 北海道小学校教育課程研究会研究成果の  
要旨(共著 北海道教育庁小学校教育課程  
編成実施の手引)
- 2001年 教頭職の指導性発揮  
(中空知教頭会研修会講話)
- 2002年 基礎・基本の定着を図る授業の創造  
(共著 滝川市立江陵中学校研究紀要)
- 2002年 教育実習の意義  
(國學院短期大学教職課程「特別講義」)

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

- ・教師論 ・社会 ・社会科指導法
- ・道徳教育論 ・教育相談 ・介護等体験Ⅱ
- ・総合演習

授業の眼目

教師の一方的講義に偏ることなく、少人数指導の特性を生かし、自分なりの見方・考え方等を引き出すことを狙いながら授業を展開する。

〔授業外〕

- ・教職対策特別講習

## 【社会教育等】

2006年～2007年3月

「滝川市小・中学校の在り方に関する検討懇談会」座長

2007年8月～2009年3月

「児童生徒の心に響く道徳教育」実行委員会委員長

2008年11月～2011年3月

滝川市教育委員会の権限に属する事務の外部評価会議委員長

2009年4月～2011年3月

滝川市道徳教育推進会議委員長

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

西出 稔

NISHIDE MINORU

1945年6月3日生

北海道教育大学函館校・小学校課程

2006年准教授

北海道算数数学教育会札幌支部長を経て現在顧問

## 【研究業績】

[研究テーマ]

算数教育における指導法改善の研究

[研究歴]

- 1995年 算数科教師用指導書作成  
1995年 算数テスト及びドリル作成  
1997年 「地方自治体の長期計画の具現化と学校教育」について全国教頭会発表  
2000年 算数テスト及びドリル作成  
2001年 「学校の自主性、自律性の確立」作成  
2001年 札幌市「学校図書館地域開放事業の手引き」作成  
2002年 Mathematical Revolution100編集  
2002年 全国研究所連盟編「教育改革の中の子どもたち」編集  
2006年 「かかわりあって学び新たな価値観を見出す授業」作成  
2008年 「自然共存の文化と地域開発の文化」  
(共著 國學院短期大学紀要25巻)  
2008年 「自然と人間の共生を求めて」  
(共著 國學院短期大学紀要25巻)  
2008年 「教育実習の手引き」  
(共著 國學院短期大学)  
2009年 「算数科指導ガイドブック」  
(國學院大學北海道短期大学部)  
2010年 「地域素材を活用した実地研修の在り方」  
(共著 國學院大學北海道短期大学部紀要27巻)

## 【学内教育】

[授業]

担当科目

- ・算数
- ・算数科指導法
- ・教育原理
- ・介護等体験 I
- ・特別活動
- ・教育実習 I
- ・教育実習 II
- ・総合演習

授業の眼目

小学校教諭を目指す学生に、教師としての大切な資質である教科の基礎知識と基本的な指導法を習熟させる。

[授業外]

- ・教職特別講習
- ・教科学力向上講習

## 【社会教育等】

- 2004年 「学校管理者としての心構え」講演  
2005年 「教育論文の書き方と評価」講演  
2010年 北海道滝川西高等学校関係者評価委員

# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

菅 惠一

KAN KEIICHI

1945年12月26日生

北海道教育大学札幌分校小学校課程（理科専攻）

2006年准教授

北海道小学校理科研究会顧問・全国小学校理科研究協議会顧問・日本地質学会会員

2005年度文部科学大臣教育者表彰

2002年度日本教育研究連合会「初等理科教育の実践研究」表彰

<p style="text-align: center;"><b>【研究業績】</b></p> <p>〔研究テーマ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道の地質を生かした野外学習の展開</li> <li>・学ぶ喜びと確かな学力を育てる指導法の研究</li> </ul> <p>〔編著作〕</p> <p>2001年 新学習指導要領準拠小学校用教科書「小学理科」</p> <p>〔研究論文〕</p> <p>1992年 理科・生活科 教材研究の辞典(初教出版)</p> <p>1993年 理科指導資料「観察・実験の手引～子どもの見方や考え方を生かす観察・実験」札幌市教育委員会</p> <p>1994年 「ほくら環境探検隊」札幌市環境教育資料 札幌市衛生局環境管理部</p> <p>1996年 札幌市小学校教育課程・年間指導計画基底 札幌市教育委員会</p> <p>1997年 環境教育指導資料「豊かな環境を未来へ」 札幌市教育委員会</p> <p>2000年 法制研究集録 北海道小学校長会・北海道中学校長会</p> <p>全国小学校理科研究大会北海道札幌大会要録 北海道小学校理科研究会</p> <p>新学習指導要領準拠実践研究資料 北海道小学校理科研究会研究紀要</p> <p>2001年 国営すずらん公園活用資料 北海道開発局 札幌建設部国営すずらん丘陵公園事務所</p> <p>2002年 全国連合小学校長会研究協議会北海道大会要録 北海道小学校長会</p> <p>2005年 北海道小学校長会教育研究根室大会要録 北海道小学校長会</p> <p>2006年 幌南の教育研究総史 札幌市立幌南小学校 幌南会</p> <p>2008年 地域素材を活用した実地研修の在り方(1)(共著) 國學院短期大学紀要第25巻</p> <p>地域素材を活用した実地研修の在り方(2)(共著) 國學院短期大学紀要第25巻</p> <p>学校運営トラブルシーティング(共著) 東洋館</p> <p>校長の話し方・書き方学校だより「巻頭言」(共著) 教育開発研究所</p> <p>2009年 新学習指導要領と学校経営全課題(共著) 教育開発研究所</p> <p>2010年 地域素材を活用した実地研修の在り方(3)(共著) 國學院大學北海道短期大学部紀要第27巻</p> <p>2010年 学校講話の極意(上巻)(共著) 教育開発研</p>	<p>研究所 学校講話の極意(下巻)(共著) 教育開発研究所</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>【学内教育】</b></p> <p>〔授業〕</p> <p>担当科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理科 ・理科指導法 ・生活科</li> <li>・生活科指導法 ・教育方法論 ・総合演習</li> <li>・教育実習Ⅰ・Ⅱ ・介護等体験Ⅰ・Ⅱ</li> <li>・測定・評価</li> </ul> <p>授業の眼目</p> <p>教科等の目標を達成する授業のあり方を、教材開発と児童の問題解決の過程に着目して検討し、模擬授業、視察研修等をとおして実践的に検証する。</p> <p>〔授業外〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職対策特別講習</li> </ul> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>【社会教育等】</b></p> <p>2000年 全国連合小学校長会教育改革委員会委員、北海道小学校理科研究会会長、全国小学校理科研究協議会副会長・全国大会北海道札幌大会実行委員長</p> <p>2001年 北海道学校保健会理事、北海道立教育研究所運営審査会委員、北海道子育て支援ネットワーク会議委員、全国小学校理科研究協議会顧問</p> <p>2002年 全国連合小学校長会現職教育委員会委員、北海道青少年育成会幹事</p> <p>2003年 北海道教育実践研究成果審査委員</p> <p>2004年 全国連合小学校長会理事、北海道教育行政連絡会議委員、北海道教員採用協議会委員</p> <p>2005年 北海道小学校長会会長、全国連合小学校長会常任理事、全国連合小学校長会対策部副部長、全国植樹祭北海道実行委員会委員、教育用コンテンツ活用研究協議会委員、問題行動に対する地域における行動連携推進事業運営委員会委員、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議委員</p> <p>2009年 滝川市学校評価検討委員会委員 滝川市教育委員会、学校評価研修会講師「学校評価について」滝川市教育委員会</p> <p>2010年 全国小学校理科研究協議会顧問、北海道小学校理科研究会顧問</p>
---	--



# 幼 児 ・ 児 童 教 育 学 科

田中一徳

TANAKA KAZUNORI

1970年7月17日生

東京学芸大学大学院修士課程教育学研究科保健体育専攻生涯スポーツ講座コミュニティスポーツ分野修了（教育学修士）

2009年國學院大學北海道短期大学部幼児・児童教育学科 助教

日本体育学会、日本ウエルネス学会、日本野外教育学会、日本体育測定評価学会、日本発育発達学会

<p style="text-align: center;"><b>【研究業績】</b></p> <p>〔研究テーマ〕 ウエルネス、健康科学、野外教育、自然体験、生涯スポーツ</p> <p>〔編著書〕 1995年 「ウォーキング研究」第1章イベントへの参加（分担執筆・不昧堂出版） 2002年 「保育士試験合格講座第4巻」精神保健（分担執筆・学文社） 2002年 「介護福祉士試験集中レッスン」レクリエーション活動援助法（分担執筆・誠美堂出版）</p> <p>〔論文〕 1994年 ウォーキングイベント参加者におけるウォーキング実施状況と運動に対する自己効力感（共著・日本体育学会測定評価専門分科会機関誌55号） 1995年 健康・体力づくりイベント参加者・不参加者の参加経験からみた参加動機とイベント情報入手方法（共著・東京学芸大学紀要第5部門芸術・健康・スポーツ科学第47集） 1997年 伝統的情報におけるコーピングに関する一考察—ライフサイクルに着目して—（単著・教育研究第15号） 1999年 潜在的カリキュラムにおける体験学習理論の展開（単著・教育研究第17号） 1999年 体験学習システムの構成概念（共著・教育研究第17号） 2010年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討(3)（共著・國學院大學北海道短期大学部紀要第27巻） 2011年 國學院大學北海道短期大学部学生の体力・運動能力に関する基礎的研究(1)（単著・國學院大學北海道短期大学部紀要第28巻）</p>	<p>ウォーキング学会]・東松山市)</p> <p>1996年 高齢者における主観的幸福感の規定要因に関する研究—施設利用者、在宅高齢者、イベント参加者を対象として—（日本体育学会・千葉大学） 1999年 フレンドシップ事業における体験学習手法としての冒険教育の導入（日本体育学会・東京大学） 1999年 冒険教育を導入した体育実技について（日本体育学会・東京大学） 2010年 滝川市における幼児期の基礎体力向上調査 文部科学省平成21年度第2回体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究全国連絡会議（国立オリンピック記念青少年総合センター）</p>
	<p style="text-align: center;"><b>【学内教育】</b></p> <p>〔授業〕 スポーツ演習、健康科学、運動学、体育</p> <p>〔授業外〕 教職対策特別講習、教養総合</p>
<p>〔研究発表〕 1994年 スリーデーマーチ参加者の参加日数別に見た特徴（日本ウォーキング研究会〔現日本</p>	<p style="text-align: center;"><b>【社会教育等】</b></p> <p>2009年 文部科学省「幼児期の基礎体力向上調査」推進委員 2009年 文部科学省「幼児期の基礎体力向上調査」実践協議会委員 2009—2010年 北海道地区大学体育大会実行委員会委員 2010年 幼児期の基礎体力向上講演会（滝川市） 2010年 身体にやさしい健康ウォーキング入門—ナンバ歩きからノルディックウォーキング—（セミナーC A T Y・國學院大學北海道短期大学部） 2010年 滝川市社会教育審議会委員 2010年 エフエムなかそらち番組審議委員</p>

# 専攻科（福祉専攻）

鍋澤信子

NABESAWA NOBUKO

1953年2月15日生

深川市立高等看護学院

2002年専任講師・2004年助教授

日本介護福祉教育学会

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

介護福祉士のベースとなる人間性、社会性教育強化のための授業内容の研究

〔論文〕

- 2000年 「介護福祉士としての人間性教育の在り方～介護福祉士学生の意識調査から～」  
第7回介護福祉教育学会口頭発表
- 2004年 「おむつ内排泄」体験学習の介護教育上の有効性—体験レポートからの分析と考察—  
(國學院短期大学紀要第22巻)
- 2008年 「介護技術講習会における教授法と課題」  
(國學院短期大学紀要第25巻)
- 2009年 「介護課程教育方法に関する一考察—福祉学生の介護過程実践に着目して—」  
(國學院短期大学紀要第26巻)
- 2010年 「介護技術講習会が受講生の意識変化に果たす役割—受講生の意識調査より—」(國學院大學北海道短期大学部紀要第27巻)

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

- 「心身機能構造」 「介護総合演習」  
「介護過程」 「生活支援技術Ⅲ」  
「認知症の理解」 「介護実習Ⅰ・Ⅱ」  
「社会と制度」

授業の眼目・形式

介護は実践の科学である。単にお世話するのではなく、相手の人格を読み取りながら心と福祉援助技術がかみあって新しいフィールドが開いていくものである。単なる知識だけでは通用せず相手との関わりのなかで考えていかなければならない事を理解させる。

## 【社会教育等】

- 2000年～駒沢大学看護福祉専門学校保育科 講師
- 2001年～介護福祉士国家試験実施試験委員（実技）  
第13回、16回、19回
- 2002～2009年 岩見沢医師会看護専修学校 講師
- 2004年 北海道沼田高等学校  
ホームヘルパー3級養成講師
- 2005年～介護技術講習会 主任指導者
- 2006年～社会福祉法人クピド・フェア評議員
- 2008年～社会福祉法人滝川市社会福祉事業団第三者  
委員会委員

# 専攻科（福祉専攻）

結城孝治

YUUKI TAKAHARU

1970年8月14日生

北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学（教育学修士）

2003年専任講師・2007年准教授

日本発達心理学会、日本教育心理学会、日本保育学会

日本子ども社会学会、臨床発達心理士

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

子どもの遊びと集団形成過程の研究、障がいをもつ子どもたちの保育支援の研究、学齢期の放課後の遊び集団の研究。

〔論文〕

2008年 広汎性発達障害をもつ幼児の療育課程におけるラポール形成の問題—本児を巡る周囲の人々の解釈枠組みのすり合わせ—  
國學院短期大学紀要第25巻

2008年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討  
(2) 國學院短期大学紀要第25巻

2009年 全児童を対象とした放課後の居場所づくり事業のあり方に関する調査研究 こども未来財団平成20年度児童関連サービス調査研究報告書

2010年 総合的自然体験活動の授業実践とその検討  
(3) 國學院短期大学紀要第27巻

2010年 学齢期における異年齢集団の形成について  
(1)—札幌市における「放課後子どもプラン」の取り組み— 國學院短期大学紀要第27巻

〔学会発表〕

2008年 生きる力を育む場としての放課後子ども教室の可能性(1)—放課後子ども教室の課題と“遊び”の可能性—第15回日本子ども社会学会

2009年 異年齢児童が関わる場での遊びへの参加の多様性—異年齢児童の交流の場としての「放課後子どもプラン」の取り組み—  
第20回日本発達心理学会

2009年 生きる力を育む場としての放課後子ども教室の可能性(2)—札幌市における「放課後子どもプラン」の実態調査：札幌市ミニ児童会館を例に— 第16回日本子ども社会学会

2009年 放課後の子どもたちの居場所づくり(2)—放課後子ども教室に通う小学校での保護者に対する質問紙調査—  
日本教育心理学会第51回総会

2010年 「放課後子ども教室」における児童の遊び—利用児童へのインタビューおよび自然観察をもとに— 第21回日本発達心理学会

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

専攻科福祉専攻：発達と老化

幼児・児童教育学科：障害児教育・保育内容の研究「人間関係」・児童福祉論・教育相談・保育内容の研究「言葉」・総合演習・保育実習Ⅰ・保育実習Ⅱ

## 【社会教育等】

2003年～現在・札幌市障害児保育巡回指導専門員

2007年 ・西野保育園 園内研修会講師：札幌  
・星置ピノキオ・北郷ピノキオ保育園 園内研修会講師：札幌

・歌志内市保健センター 子育て講習会講師：歌志内市

2008年 ・歌志内市保健センター 子育て講習会講師

・札幌市乳幼児園医協議会 創立30周年記念講演会講師：札幌

・本町保育園 園内研修会講師：札幌

2009年 ・平成21年度北海道保育研究大会 障害児保育分科会講師

・光星はとポッポ保育園 園内研修会講師：札幌

# 専 攻 科（福祉専攻）

白府 忍

SHIRAFU SHINOBU

1974年8月14日生

栗山町立北海道介護福祉学校 介護福祉士

2006年専任講師

日本介護福祉教育学会 日本介護学会 日本スピリチュアルケア学会

日本老年看護学会 社団法人日本介護福祉士会

北海道介護福祉士会空知支部所属

北海道介護福祉士会理事・空知支部支部長

## 【研究業績】

〔研究テーマ〕

- ・介護者の健康管理
- ・支援技術教授法
- ・福祉専攻学生のボランティア活動

〔論文〕

- 2009年 『介護技術授業の一考察』 外出介護の体験を通して～ 國學院短期大学紀要第26巻
- 2011年 『対象者の受け止め方についての一考察』 國學院大學北海道短期大学部紀要第28巻

## 【学内教育】

〔授業〕

担当科目

- ・介護の基本
- ・コミュニケーション技術
- ・生活支援技術Ⅱ
- ・介護実習Ⅰ・Ⅱ

授業の眼目・形式

介護福祉士国家資格者として必要な相手に伝わる『介護』を理論や支援技術、対人援助演習を通して理解させる。

## 【社会教育等】

2003年 介護福祉士国家試験委員（実技）

2006年～2008年

岩見沢市駒沢看護福祉専門学校にて介護技術講習会 指導者

2006年～2009年 介護福祉士国家試験委員（実技）

2006年 J R北海道CS事業部主催～バリアフリー講習会 実技指導者

2006年～2010年

学校法人大原学園札幌校大原医療福祉専門学校にて介護技術講習会 指導者・主任指導者

2007年・2008年・2010年

社会福祉法人広里会特別養護老人ホーム清祥園 職員向け講座『介護者の健康管理』について講演

2010年 NPO法人障がい児の積極的な活動を支援する会 にわとりクラブ主催いけまぜ夏フェス i n 滝川実行委員 支援委員 実技指導者

2010年 NPO法人赤平市市民活動支援センター主催 3回講座『シルバーライフのポイント』について講演

## 自己点検・評価報告書 執筆者一覧

発刊にあたって	蛭原 弘			
I 総論	平野 富康			
II 第三者評価と第二次活性化推進事業	平野 泰樹			
III 学科				
国文学科	安田 義明			
総合教養学科	太田 信二			
幼児・児童教育学科				
幼児保育コース・介護福祉コース	<b>足立 心一</b>	黒阪 陽一	松田由理子	寺岡真知子
	草薙恵美子	野崎 剛毅	松村 澄絵	
児童教育コース	笹木 義久			
IV 専攻科福祉専攻	<b>鍋澤 信子</b>	結城 孝治		
V 資格取得課程				
教職課程	本間登司夫			
図書館司書課程	秋元 信英			
学校図書館司書教諭課程	秋元 信英			
秘書士課程	渡辺 俊一			
ビジネス実務課程	渡辺 俊一			
VI 委員会等				
教務委員会	本間登司夫			
学生支援委員会	西出 稔			
入試委員会	<b>黒阪 陽一</b>	牧野 多聞		
図書・紀要委員会	山寺 三知			
FD委員会	草薙恵美子			
広報委員会	菅 恵一			
コミュニティカレッジセンター	月岡 道晴			
産学連携教育研究所				
インターンシップ	渡辺 俊一			
VII 第二次活性化推進事項				
編入学	播摩 光寿			
改組・再編	結城 孝治			
教員の研究活動について	草薙恵美子			
科学研究費の申請推進	山寺 三知			
パークゴルフ場の複合活用	田中 一徳			
学報	久保埜英幸			
滝川市広報	久保埜英幸			
VIII 教員個人業績表	全専任教員			
編集後記	平野 泰樹			
編集責任者	平野 泰樹			

(太字 執筆責任者)

## 編集後記

本学における「自己点検・評価報告書」は、教学をその中心としてきた。いうまでもなく大学は高等教育機関として教育の質を維持・向上しなければならない。そのためには、大学は常に教育の質を自ら検証し長所を伸ばし短所を改善しなければならない。大学が自己点検・自己評価を義務とされたのはそうした背景による。ところが、義務化しても、十分な自己点検・評価を実施しない大学が少なからずあり、強制力のある第三者評価制度が導入された。第三者評価は教学だけでなく卒業生の卒業後について、あるいは財務など大学全般にわたり点検するものであり、大学はそれまでの自己点検・評価の対象としなかった領域まで精査されることになった。それにともない、大学は教学に関する自己点検・評価以外についても点検・評価し、必要な改善をしていかなければならなくなった。本学も、第三者評価以前の自己点検・評価については教学を中心に行ってきたが、それを見直すことが不可避となった。そうした状況に鑑み、本書（『自己点検・評価報告書 平成19年度—平成22年度』）は、これまでの自己点検・報告書と異なり、第二次活性化を含めた主要な委員会の活動についても点検・評価の対象とした。その意味で、本学のほぼ全域にわたり自己点検・評価を行ったといえる。









